

第七期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定 に向けたアンケート調査結果（最終）

1. 調査の目的

平成 30 年度から平成 32 年度までを計画期間とする第七期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定の基礎資料とするため、本市の高齢者（要介護（要支援）認定者や一般高齢者、サービス利用者・未利用者）の生活状況や今後のサービス利用意向を把握するとともに、介護事業所及び介護事業所で勤務する介護労働者の実態を調査したものである。また、在宅介護の実態についても被介護者、介護者の両者から調査を実施した。

調査方法や調査の実施概要は以下に示されるとおりである。

2. 調査の概要

すべての調査は、各対象者から無作為抽出によって配布対象者を選定した。配布・回収は郵送による。

■ 調査の概要

調査種別	対象者	対象者数（人）	配布数（票）	配布数合計（票）	回収数（票）	回収率（%）
① 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	要支援認定者及び一般高齢者	要支援認定者 2,877	1,000	3,000	2,059	68.6
		一般高齢者 35,642	2,000			
② 介護保険サービス利用状況実態調査（利用者）	要介護（要支援）認定者で、居宅介護サービスを利用している者	8,011	1,000	1,000	530	53.0
③ 介護保険サービス利用状況実態調査（未利用者）	要介護（要支援）認定者で、居宅介護サービスを利用していない者	1,230	800	800	428	53.5
④ 介護サービス利用状況等調査	要介護認定者で、居宅介護サービスを利用している、または施設に入所している者	要介護 1・2 3,204	1,000	2,000	1,051	52.6
		要介護 3以上 2,275	1,000			
⑤ 在宅介護実態調査	要介護（要支援）認定を受けた者	1,771	1,200	1,200	638	53.2
⑥ 事業所における介護労働実態調査	帯広市内に所在する介護サービスを提供する事業者		111	111	71	64.0
⑦ 介護労働者の就業実態と就業意識調査	介護サービス事業所に勤務する介護労働者		3,204	3,204	1,417	44.2

※対象者数はすべての調査において平成 29 年 5 月末時点での数値。

3. 調査結果の概要

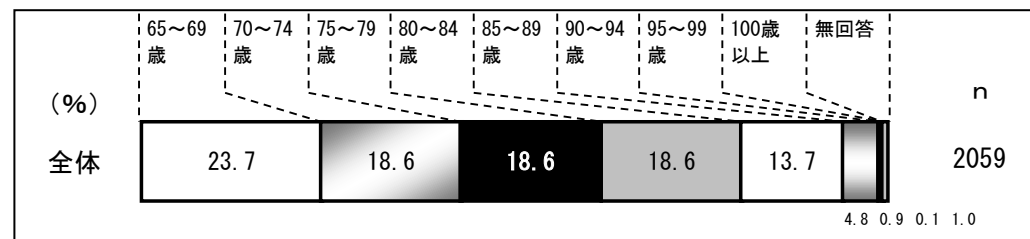
①から⑦の調査結果（中間報告）は以下に示されるとおりである。また、回答割合は端数処理により必ずしも合計が100%とはならない。

① 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

(1) 年齢

年齢構成は、「65～69歳」（23.7%）が最も多く、次いで「75～79歳」（18.6%）、「70～74歳」（18.6%）、「80～84歳」（18.6%）、「85～89歳」（13.7%）、「90～94歳」（4.8%）、「95～99歳」（0.9%）、「100歳以上」（0.1%）の順となっている。

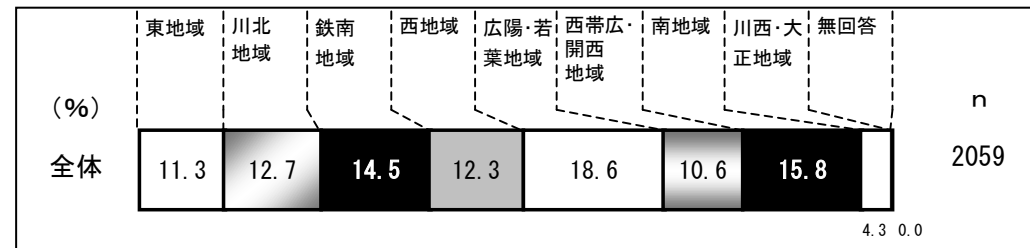
■問3 年齢



(2) 居住地域

居住地域は、「広陽・若葉地域」（18.6%）が最も多く、次いで「南地域」（15.8%）、「鉄南地域」（14.5%）、「川北地域」（12.7%）、「西地域」（12.3%）、「東地域」（11.3%）、「西帯広・開西地域」（10.6%）、「川西・大正地域」（4.3%）の順となっている。

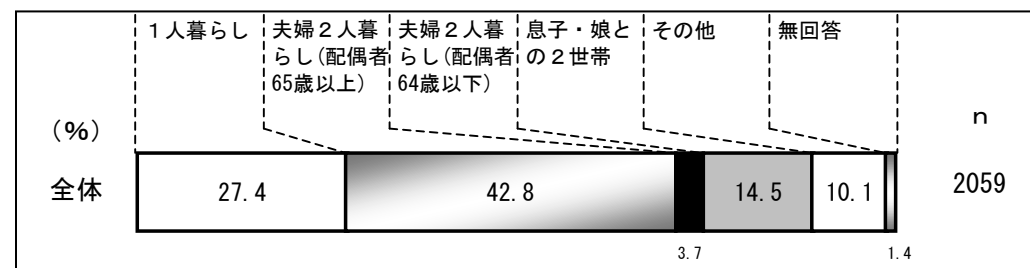
■問4 居住地域



(3) 家族構成

家族構成については、「夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)」（42.8%）が最も多く、次いで「1人暮らし」（27.4%）、「息子・娘との2世帯」（14.5%）、「夫婦2人暮らし(配偶者64歳以下)」（3.7%）の順となっている。

■問6 家族構成

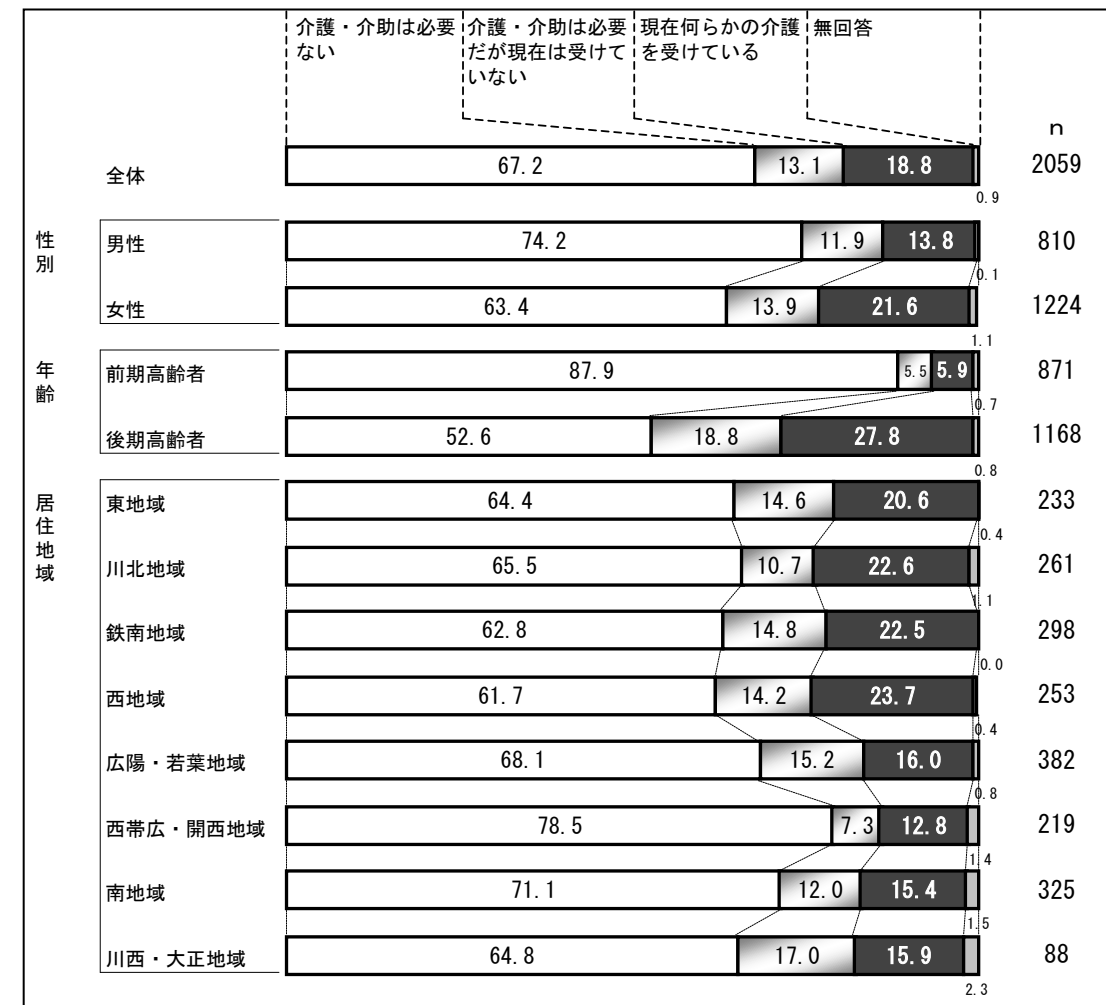


(4) 日常生活での介護・介助の必要性

日常生活での介護・介助の必要性については、「介護・介助は必要ない」（67.2%）が最も多く、次いで「現在何らかの介護を受けている」（18.8%）、「介護・介助は必要だが現在は受けていない」（13.1%）の順となっている。

「介護・介助は必要ない」について年齢別にみると、前期高齢者では9割弱となっているのに対し、後期高齢者では5割強にとどまっている。

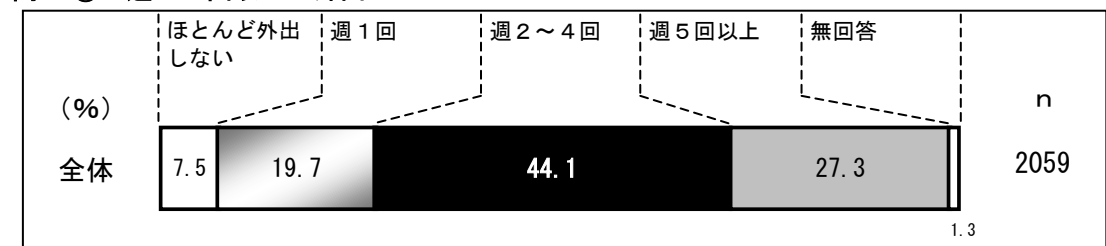
■問7 日常生活での介護・介助の必要性



(5) 週に1回以上の外出

週に1回以上の外出については、「週2～4回」（44.1%）が最も多く、次いで「週5回以上」（27.3%）、「週1回」（19.7%）の順となっている。なお、「ほとんど外出しない」は7.5%となっている。

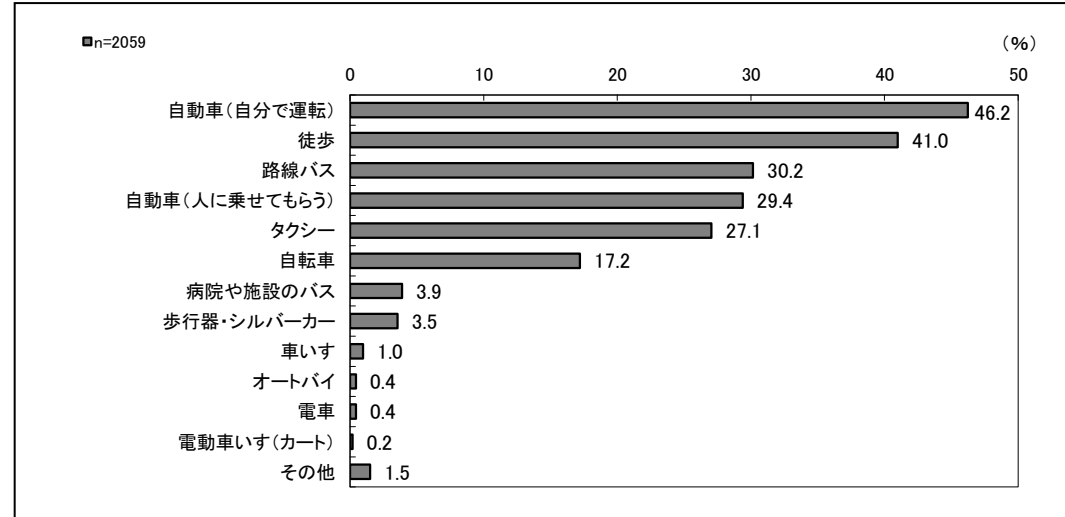
■問10⑥ 週に1回以上の外出



(6) 外出する際の移動手段

外出する際の移動手段については、「自動車（自分で運転）」(46.2%) が最も多く、次いで「徒歩」(41.0%)、「路線バス」(30.2%)、「自動車（人に乗せてもらう）」(29.4%)、「タクシー」(27.1%)などの順となっている。

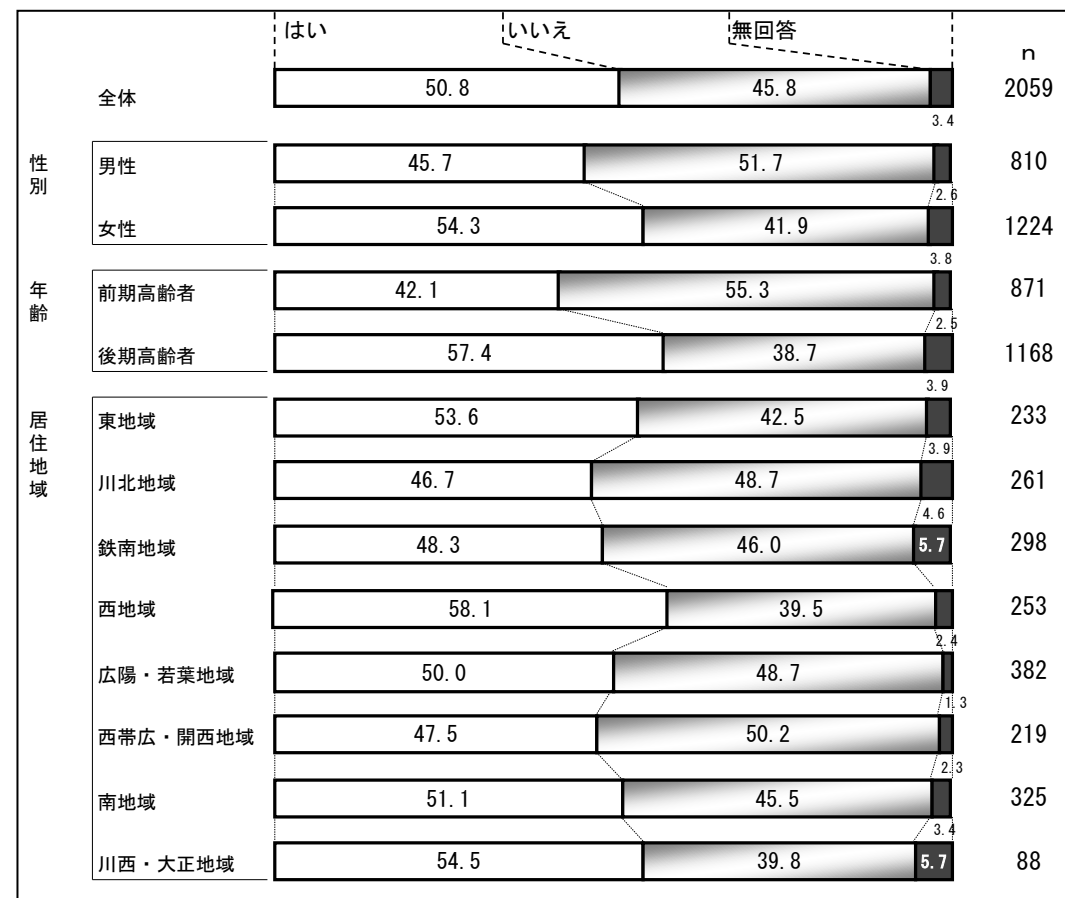
■問 11 外出する際の移動手段



(7) 物忘れが多いと感じる

物忘れについては、「はい」が 50.8%、一方、「いいえ」は 45.8%となっている。
 属性別にみると、前期高齢者では「はい」が 4割強となっているのに対し、後期高齢者では 6割弱となっている。

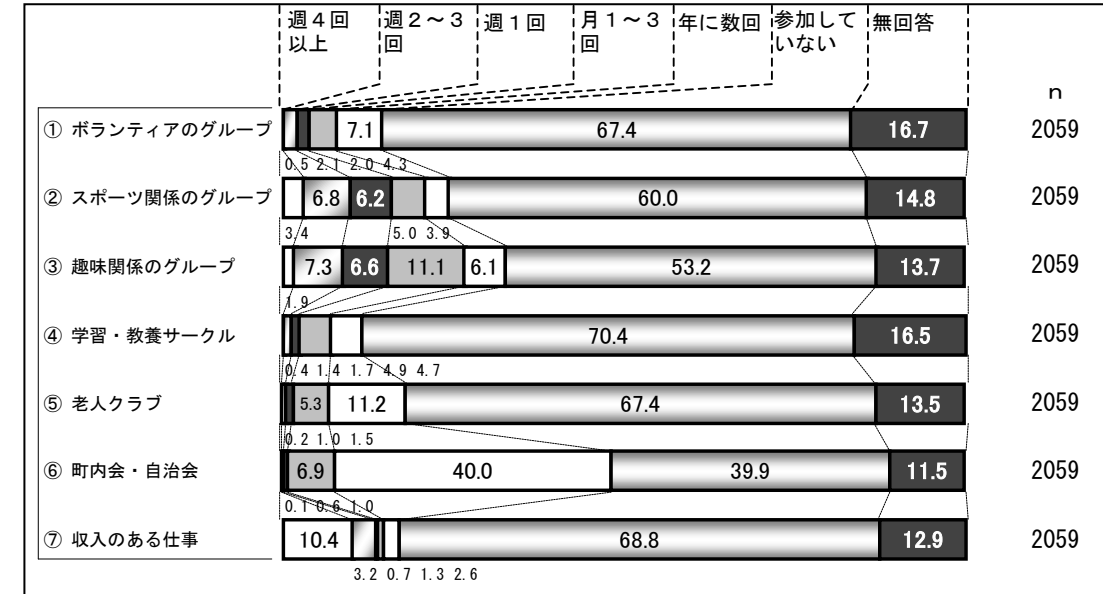
■問 16① 物忘れが多いと感じる



(8) 会・グループ等への参加状況

会・グループ等への参加状況については、町内会・自治会では「年に数回」(40.0%) が最も多くなっているが、ほとんどの会・グループでは「参加していない」率が最も高くなっている。
 「参加していない」の割合が低いのは、「町内会・自治会」と「趣味関係のグループ」となっている。

■問 17 会・グループ等への参加状況

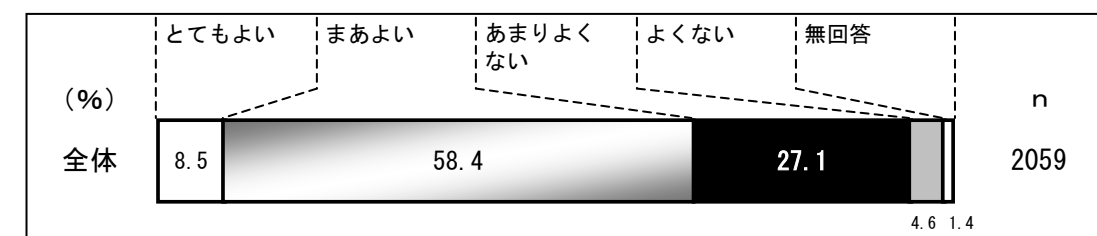


項目	週4回以上 (%)	週2~3回 (%)	週1回 (%)	月1~3回 (%)	年に数回 (%)	参加していない (%)	無回答 (%)
①ボランティアのグループ	0.5	2.1	2.0	4.3	7.1	67.4	16.7
②スポーツ関係のグループ	3.4	6.8	6.2	5.0	3.9	60.0	14.8
③趣味関係のグループ	1.9	7.3	6.6	11.1	6.1	53.2	13.7
④学習・教養サークル	0.4	1.4	1.7	4.9	4.7	70.4	16.5
⑤老人クラブ	0.2	1.0	1.5	5.3	11.2	67.4	13.5
⑥町内会・自治会	0.1	0.6	1.0	6.9	40.0	39.9	11.5
⑦収入のある仕事	10.4	3.2	0.7	1.3	2.6	68.8	12.9

(9) 現在の健康状態

現在の健康状態については、「まあよい」(58.4%) が最も多く、これに「とてもよい」(8.5%) をあわせた“よい”は 66.9%、一方、“よくない”（「あまりよくない」(27.1%)、「よくない」(4.6%) の合計) は 31.7%となっている。

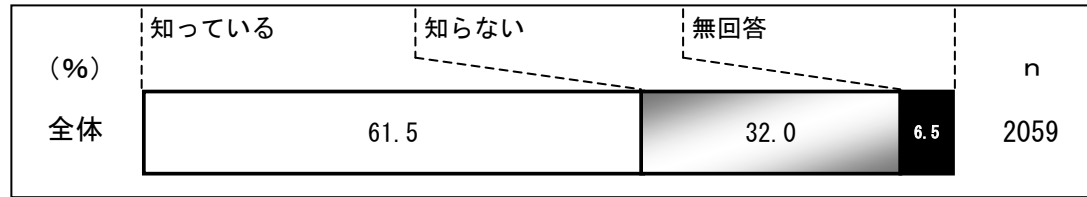
■問 23 現在の健康状態



(10) 「成年後見制度」を知っているか

「成年後見制度」を知っているかどうかについては、「知っている」が61.5%、一方、「知らない」は32.0%となっている。

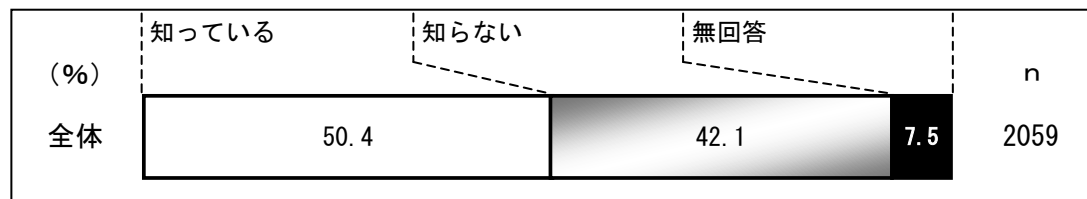
■問 33 「成年後見制度」を知っているか



(11) 「日常生活自立支援事業」を知っているか

「日常生活自立支援事業」を知っているかどうかについては、「知っている」が50.4%、一方、「知らない」は42.1%となっている。

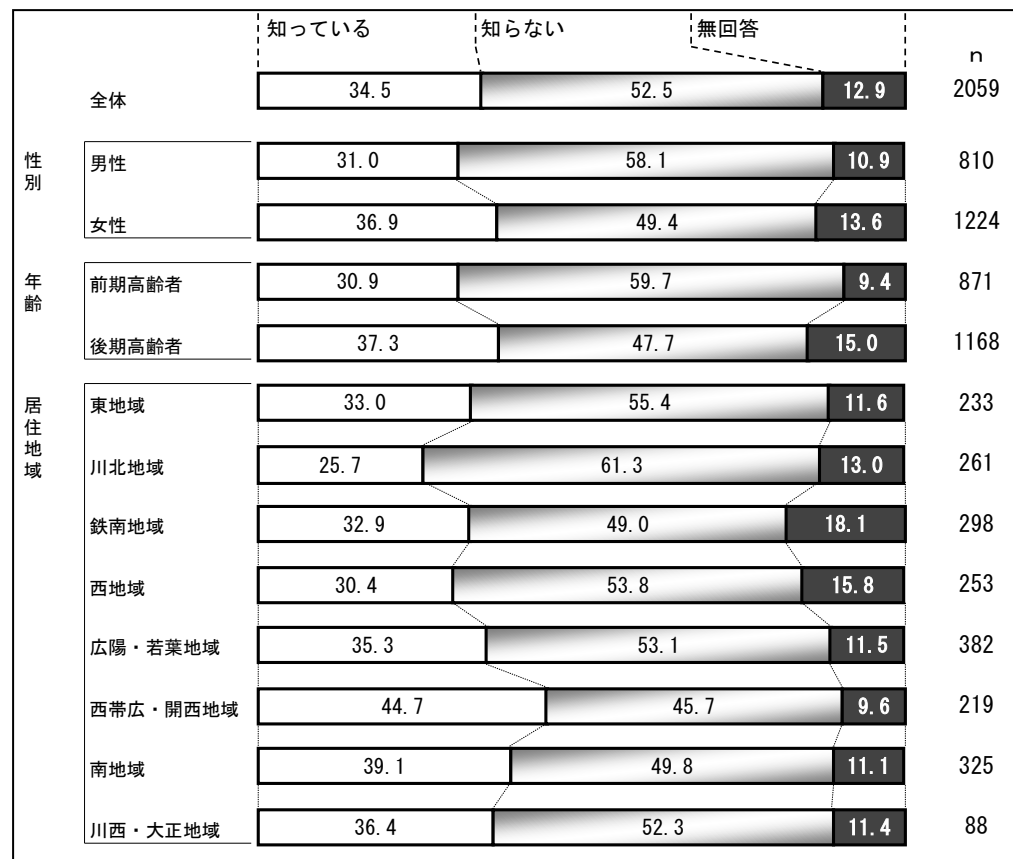
■問 34 「日常生活自立支援事業」を知っているか



(12) 地域包括支援センターについて

地域包括支援センターについては、「知らない」が52.5%、一方、「知っている」は34.5%となっている。属性別にみても、すべての属性で「知っている」を「知らない」が上回っている。「知っている」の割合が比較的高いのは西帯広・開西地域(44.7%)となっている。

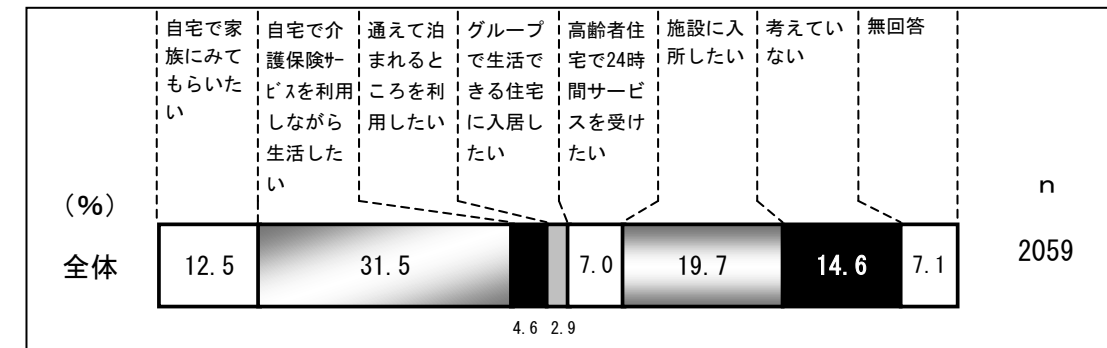
■問 41 地域包括支援センターについて



(13) 介護が必要となった場合どのようにしたいか

介護が必要となった場合どのようにしたいかについては、「自宅で介護保険サービスを利用しながら生活したい」(31.5%)が最も多く、次いで「施設に入所したい」(19.7%)、「自宅で家族にみてもらいたい」(12.5%)、「高齢者住宅で24時間サービスを受けたい」(7.0%)、「通えて泊まれるところを利用したい」(4.6%)、「グループで生活できる住宅に入居したい」(2.9%)の順となっている。なお、「考えていない」は14.6%となっている。

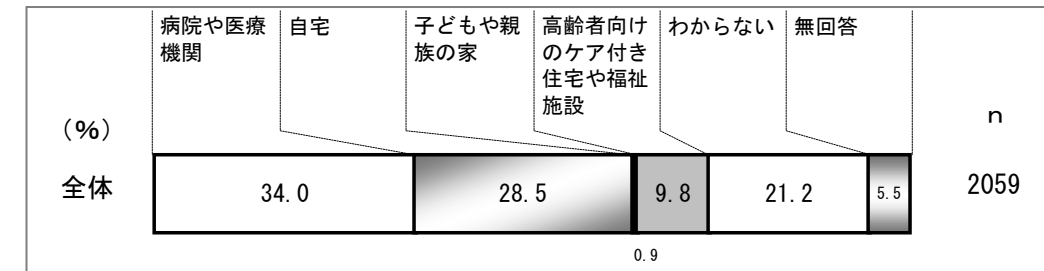
■問 43 介護が必要となった場合どのようにしたいか



(14) どこで最期を迎えたいか

万一治る見込みのない病気になった場合どこで最期を迎えたいかについては、「病院や医療機関」が最も多く34.0%、次いで「自宅」が28.5%となっている。

■問 44 どこで最期を迎えたいか

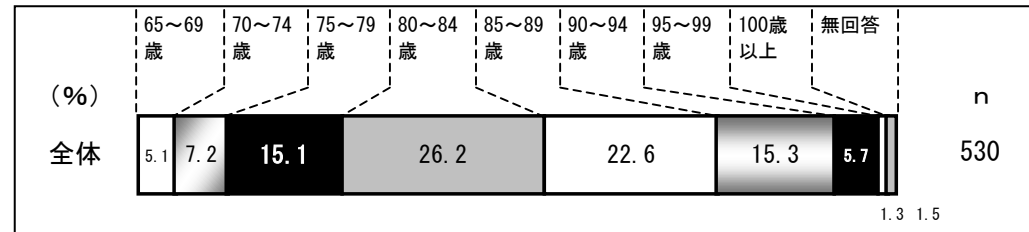


②介護保険サービス利用状況実態調査（利用者）

（1）年齢

年齢構成は、「80～84歳」（26.2%）が最も多く、次いで「85～89歳」（22.6%）、「90～94歳」（15.3%）、「75～79歳」（15.1%）、「70～74歳」（7.2%）、「95～99歳」（5.7%）、「65～69歳」（5.1%）、「100歳以上」（1.3%）の順となっている。

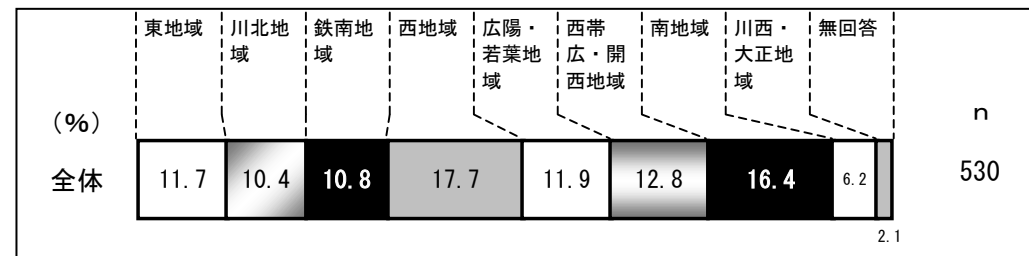
■問3 年齢



（2）居住地域

居住地域は、「西地域」（17.7%）が最も多く、次いで「南地域」（16.4%）、「西帯広・開西地域」（12.8%）、「広陽・若葉地域」（11.9%）、「東地域」（11.7%）、「鉄南地域」（10.8%）、「川北地域」（10.4%）、「川西・大正地域」（6.2%）の順となっている。

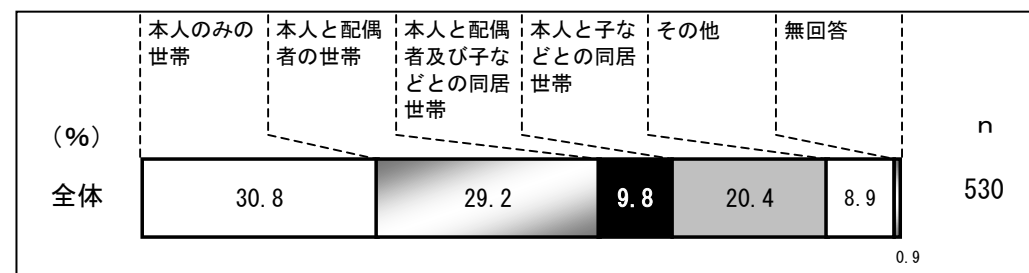
■問4 居住地域



（3）家族構成

家族構成は、「本人のみの世帯」（30.8%）が最も多く、次いで「本人と配偶者の世帯」（29.2%）、「本人と子どもなどの同居世帯」（9.8%）、「本人と配偶者及び子どもなどの同居世帯」（20.4%）、「その他」（8.9%）の順となっている。

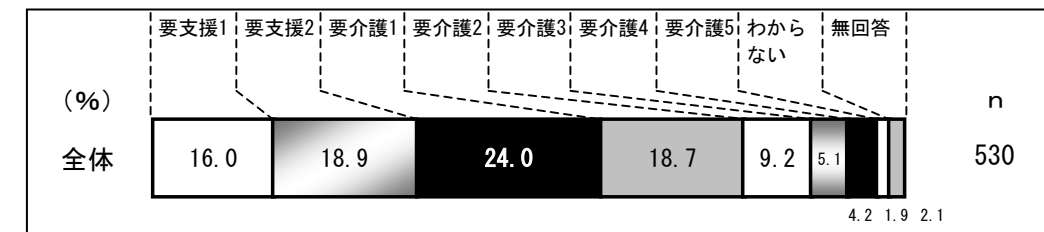
■問5 家族構成



（4）認定された介護度

認定された介護度は、「要介護1」（24.0%）が最も多く、次いで「要支援2」（18.9%）、「要介護2」（18.7%）、「要支援1」（16.0%）、「要介護3」（9.2%）、「要介護4」（5.1%）、「要介護5」（4.2%）の順となっている。なお、「わからない」は1.9%となっている。

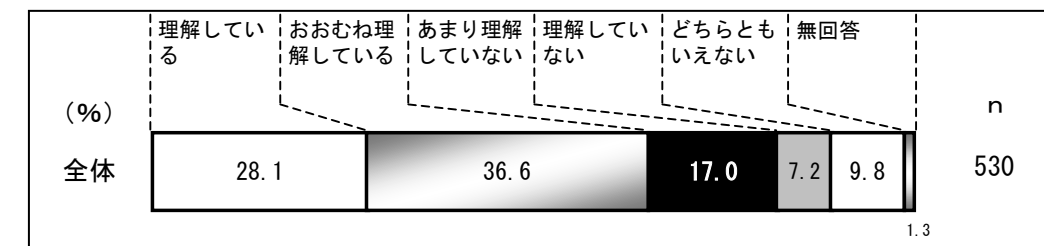
■問6 認定された介護度



（5）介護保険料・介護認定・サービス等に関する理解度

介護保険料・介護認定・サービス等に関する理解度については、「おおむね理解している」（36.6%）が最も高く、これに「理解している」（28.1%）を合わせた“理解している”が64.7%となっている。一方、“理解していない”（「あまり理解していない」（17.0%）と「理解していない」（7.2%）の合計）は24.2%となっている。なお、「どちらともいえない」は9.8%となっている。

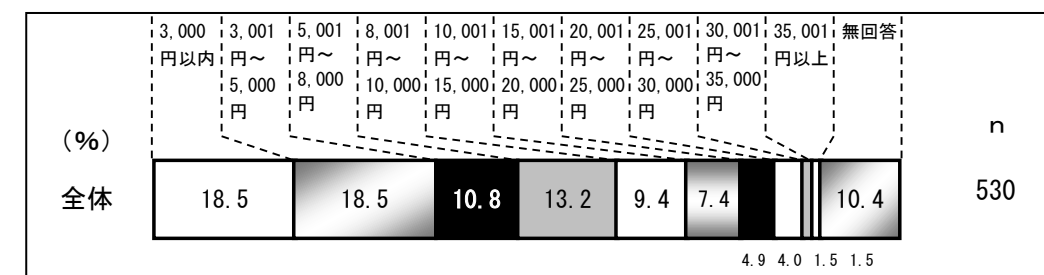
■問9 介護保険料・介護認定・サービス等に関する理解度



（6）適当と考える1ヶ月あたりの自己負担額

適当と考える1ヶ月あたりの自己負担額については、「3,000円以内」（18.5%）、「3,001円～5,000円」（同率18.5%）が最も多く、次いで「8,001円～10,000円」（13.2%）、「5,001円～8,000円」（10.8%）、「10,001円～15,000円」（9.4%）、「15,001円～20,000円」（7.4%）、「20,001円～25,000円」（4.9%）、「25,001円～30,000円」（4.0%）、「30,001円～35,000円」（1.5%）、「35,001円以上」（1.5%）の順となっている。

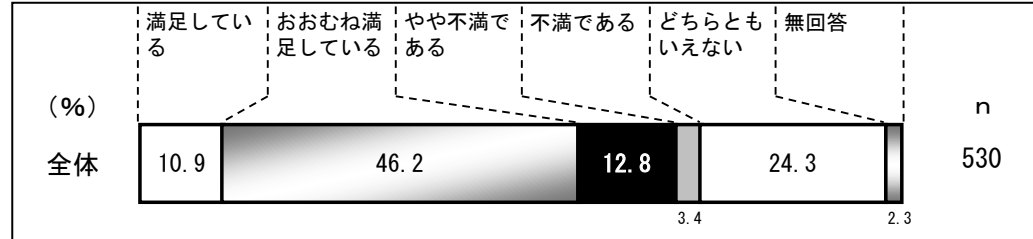
■問12 適当と考える1ヶ月あたりの自己負担額



(7) 介護保険制度全般に対する満足度

介護保険制度全般に対する満足度については、「満足している」（「満足している」（10.9%）と「おおむね満足している」（46.2%）の合計）が 57.1%、一方、「不満である」（「やや不満である」（12.8%）と「不満である」（3.4%）の合計）が 16.2%となっている。なお、「どちらともいえない」は 24.3%となっている。

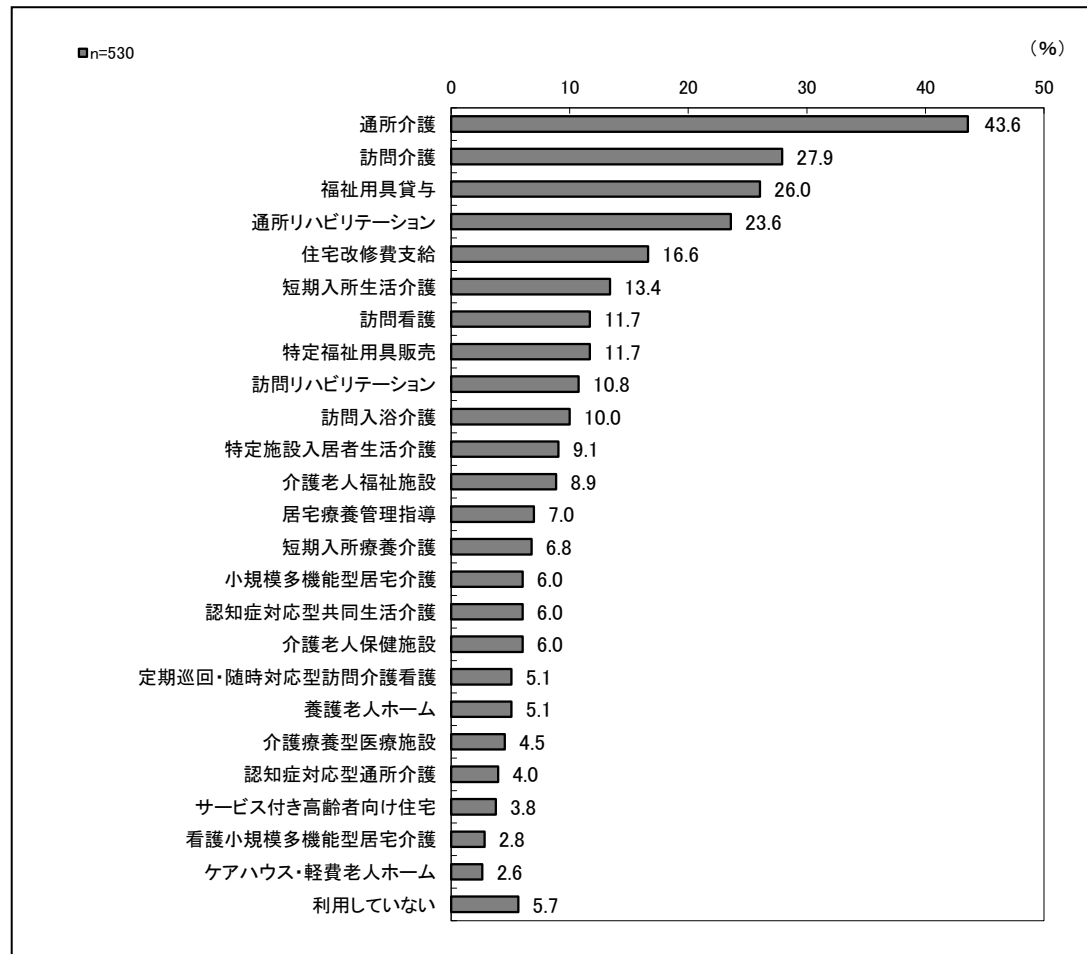
■問 20 介護保険制度全般に対する満足度



(8) 現在利用している介護保険サービス等

現在利用している介護サービス等については、「通所介護」（43.6%）が最も多く、次いで「訪問介護」（27.9%）、「福祉用具貸与」（26.0%）、「通所リハビリテーション」（23.6%）、「住宅改修費支給」（16.6%）などの順となっている。

■問 21 現在利用している介護サービス等



(9) 現在利用している介護保険サービス等に対する評価

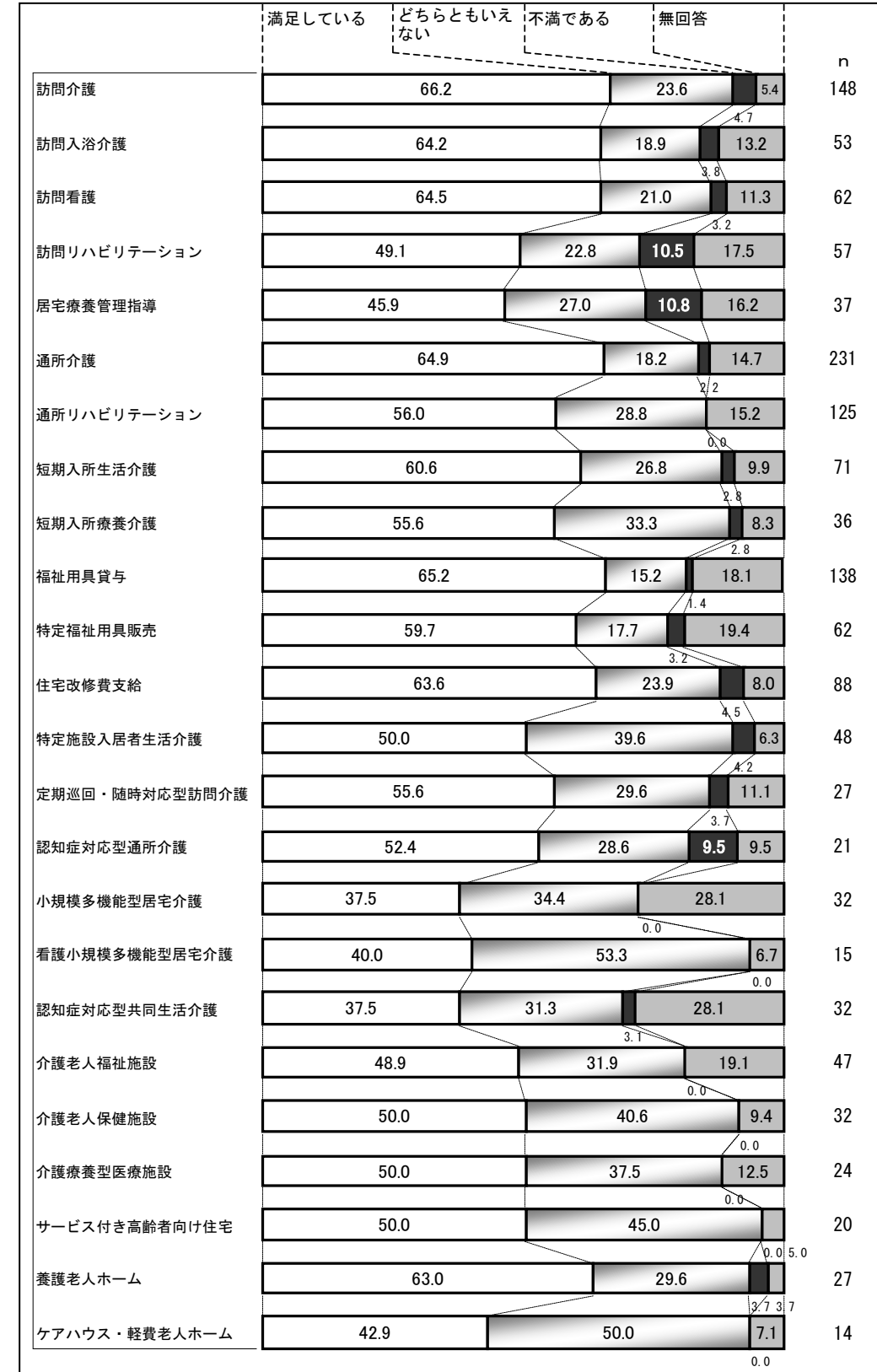
現在利用している介護保険サービス等について、現在どの程度満足しているかを把握するため、24種類のサービスから、サービスごとに「満足している」、「どちらともいえない」、「不満である」

の3段階で評価してもらった。

この結果、全てのサービスにおいて、「満足している」が「不満である」を上回っている。

比較的「満足している」の割合が低いのは「小規模多機能型居宅介護」、「認知症対応型共同生活介護」などとなっている。また、「不満である」についてみると、「訪問リハビリテーション」と「居宅療養管理指導」、「認知症対応型通所介護」が比較的高い割合を示している。

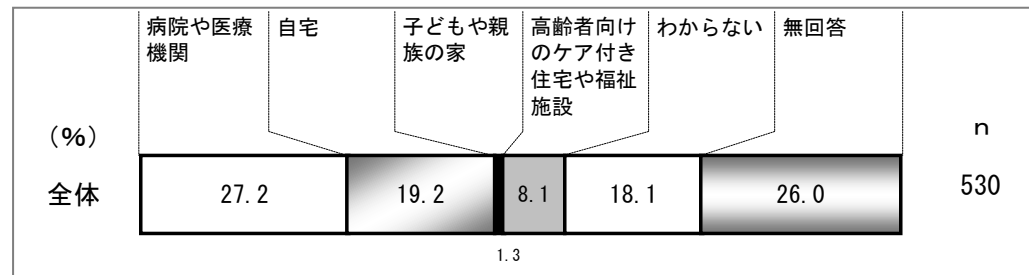
■問 22 現在利用している介護サービス等に対する評価



(10) どこで最期を迎えたいか

万一治る見込みのない病気になった場合どこで最期を迎えたいかについては、「病院や医療機関」が最も多く 27.2%、次いで「自宅」が 19.2%となっている（無回答を除く）。

■問 25 どこで最期を迎えたいか

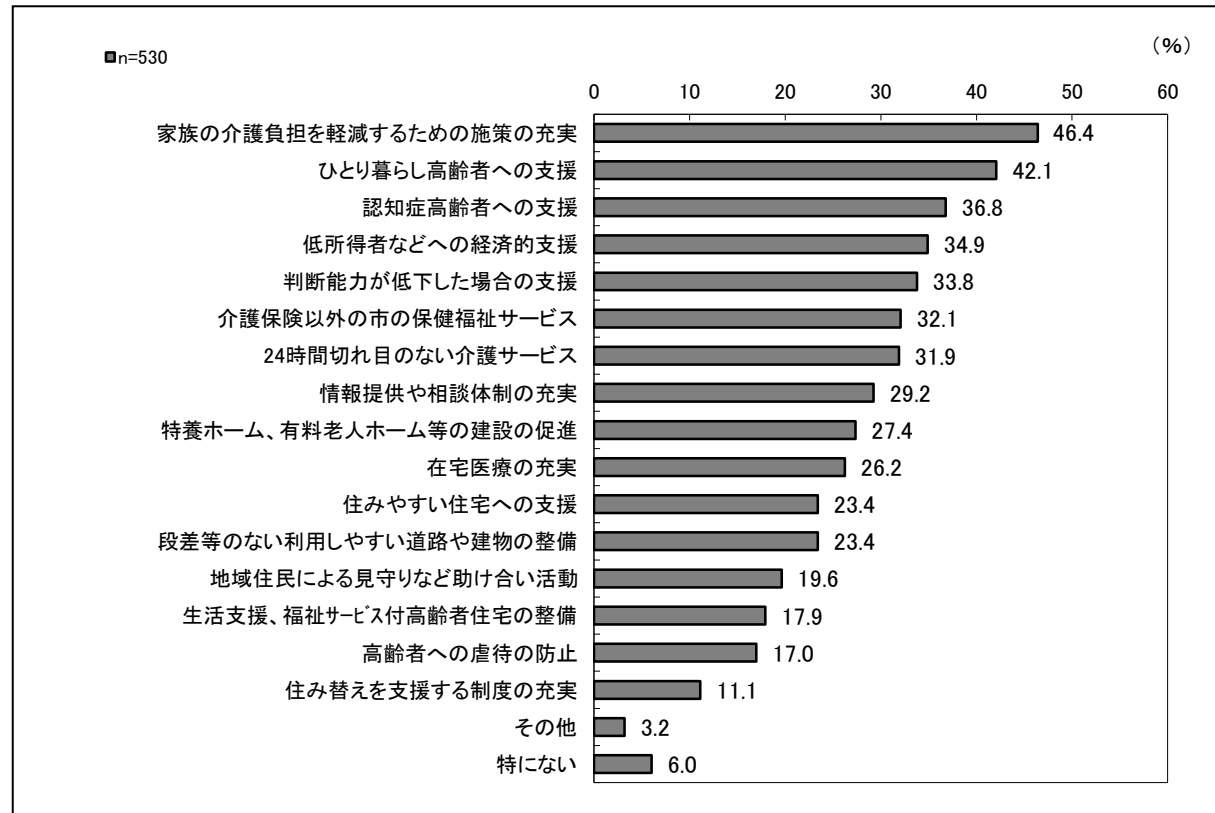


(11) 特に力を入れるべき高齢者保健福祉施策

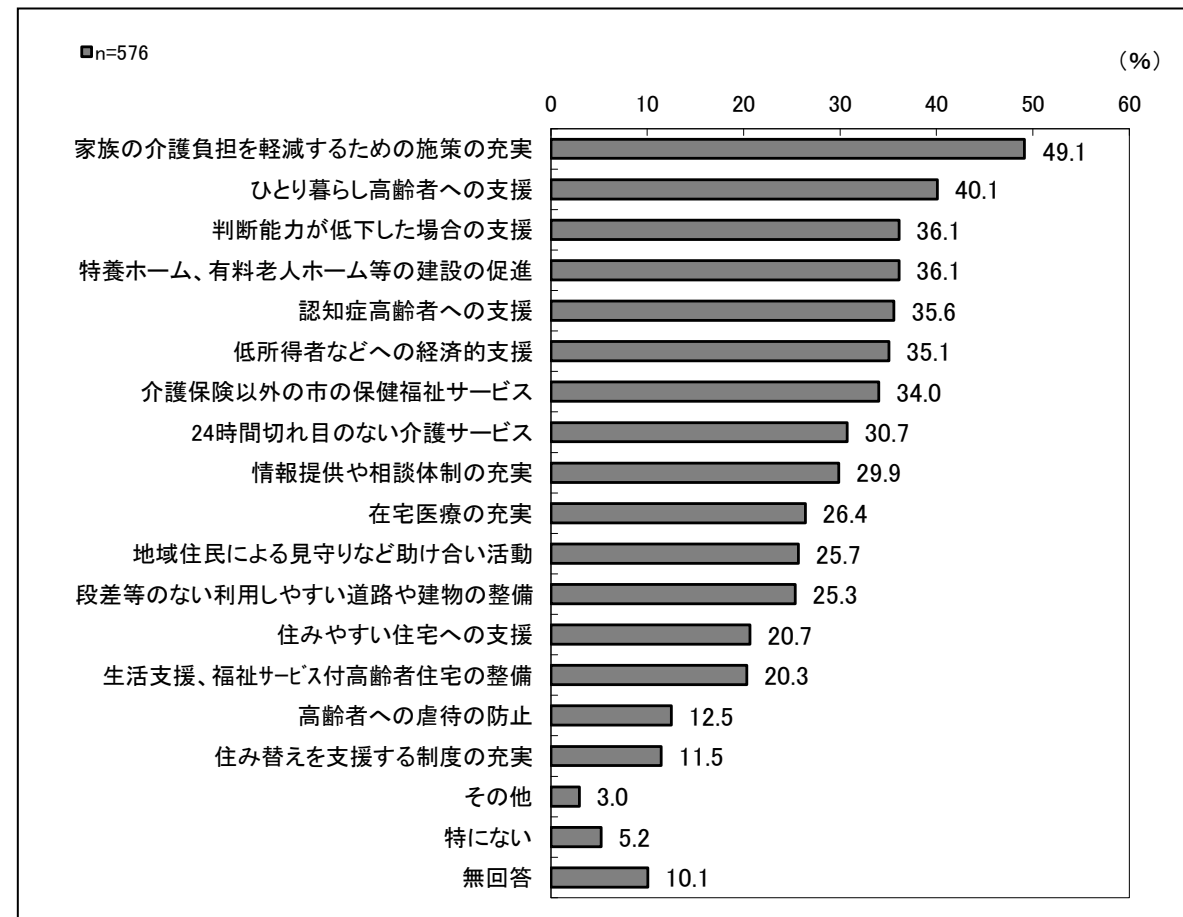
特に力を入れるべき高齢者保健福祉施策については、「家族の介護負担を軽減するための施策の充実」(46.4%) が最も多く、次いで「ひとり暮らし高齢者への支援」(42.1%)、「認知症高齢者への支援」(36.8%)、「低所得者などへの経済的支援」(34.9%)、「判断能力が低下した場合の支援」(33.8%) などの順となっている。

平成 26 年度の調査結果と比較すると、今回調査における上位 3 位の割合はほとんど変動していない。

■問 35 特に力を入れるべき高齢者保健福祉施策



■ (参考：平成 26 年度調査結果)

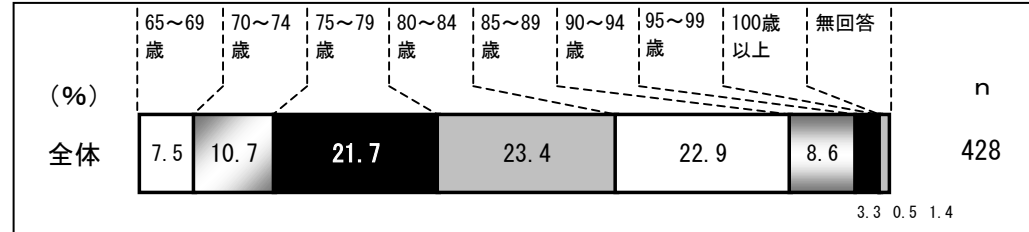


③介護保険サービス利用状況実態調査（未利用者）

(1) 年齢

年齢構成は、「80～84歳」（23.4%）が最も多く、次いで「85～89歳」（22.9%）、「75～79歳」（21.7%）、「70～74歳」（10.7%）、「90～94歳」（8.6%）、「65～69歳」（7.5%）、「95～99歳」（3.3%）、「100歳以上」（0.5%）の順となっている。

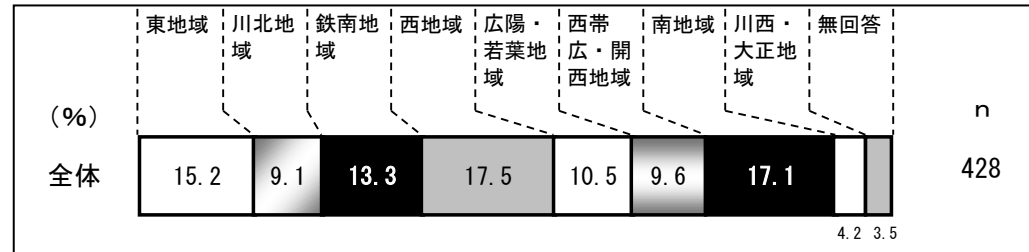
■問3 年齢



(2) 居住地域

居住地域は、「西地域」（17.5%）が最も多く、次いで「南地域」（17.1%）、「東地域」（15.2%）、「鉄南地域」（13.3%）、「広陽・若葉地域」（10.5%）、「西帯広・開西地域」（9.6%）、「川北地域」（9.1%）、「川西・大正地域」（4.2%）の順となっている。

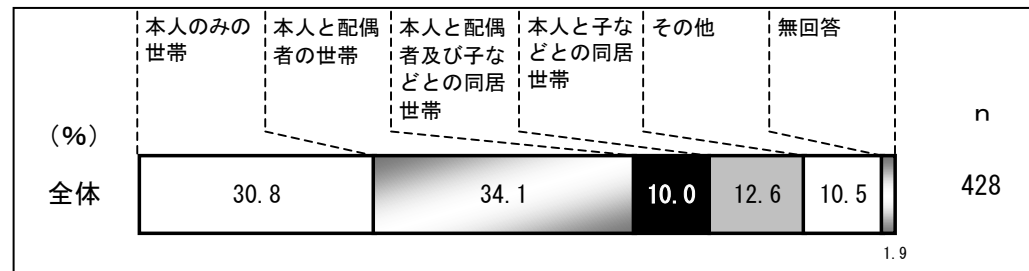
■問4 居住地域



(3) 家族構成

家族構成は、「本人と配偶者の世帯」（34.1%）が最も多く、次いで「本人のみの世帯」（30.8%）、「本人と子どもなどの同居世帯」（12.6%）、「本人と配偶者及び子どもなどの同居世帯」（10.0%）、「その他」（10.5%）の順となっている。

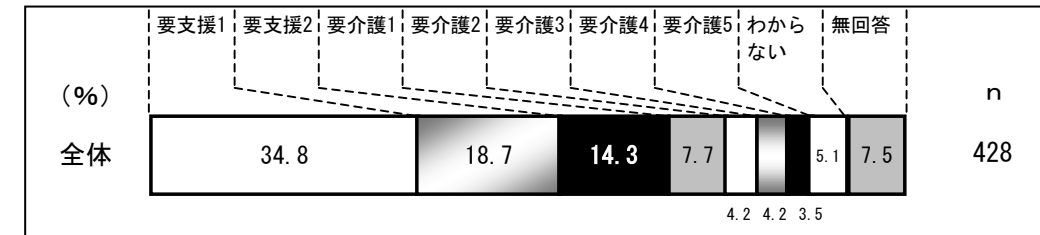
■問5 家族構成



(4) 認定された介護度

認定された介護度は、「要支援1」（34.8%）が最も多く、次いで「要支援2」（18.7%）、「要介護1」（14.3%）、「要介護2」（7.7%）、「要介護3」（4.2%）、「要介護4」（4.2%）、「要介護5」（3.5%）の順となっている。なお「わからない」は5.1%となっている。

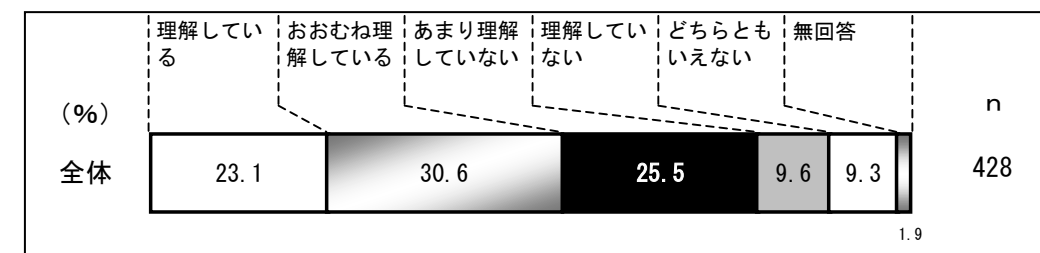
■問6 認定された介護度



(5) 介護保険料・介護認定・サービス等に関する理解度

介護保険料・介護認定・サービス等に関する理解度については、「おおむね理解している」（30.6%）が最も多く、これに「理解している」（23.1%）をあわせた“理解している”が53.7%となっている。一方、“理解していない”（「あまり理解していない」（25.5%）と「理解していない」（9.6%）の合計）は35.1%となっている。なお、「どちらともいえない」は9.3%となっている。

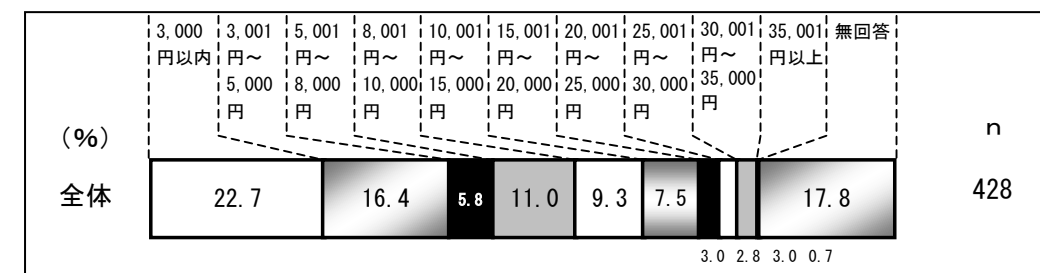
■問9 介護保険料・介護認定・サービス等に関する理解度



(6) 適当と考える1ヶ月あたりの自己負担額

適当と考える1ヶ月あたりの自己負担額については、「3,000円以内」（22.7%）が最も多く、次いで「3,001円～5,000円」（16.4%）が続く、これらをあわせた“5,000円以内”（39.1%）が4割弱を占めている。以下、「8,001円～10,000円」（11.0%）、「10,001円～15,000円」（9.3%）、「15,001円～20,000円」（7.5%）、「5,001円～8,000円」（5.8%）、「20,001円～25,000円」（3.0%）、「30,001円～35,000円」（3.0%）、「25,001円～30,000円」（2.8%）、「35,001円以上」（0.7%）の順となっている。

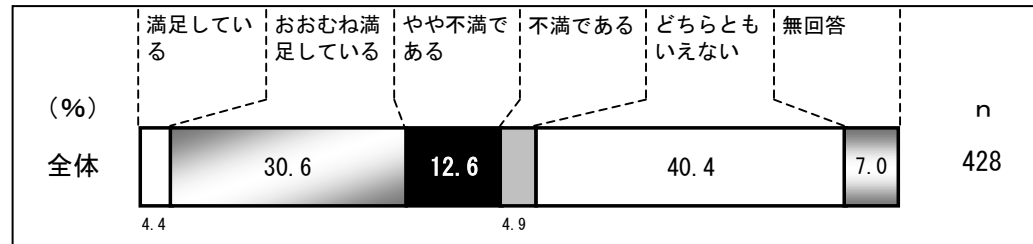
■問12 適当と考える1ヶ月あたりの自己負担額



(7) 介護保険制度全般に対する満足度

介護保険制度全般に対する満足度については、「満足している」（「満足している」（4.4%）と「おおむね満足している」（30.6%）の合計）が 35.0%、一方、「不満である」（「やや不満である」（12.6%）と「不満である」（4.9%）の合計）が 17.5%となっている。なお、「どちらともいえない」は 40.4%となっている。

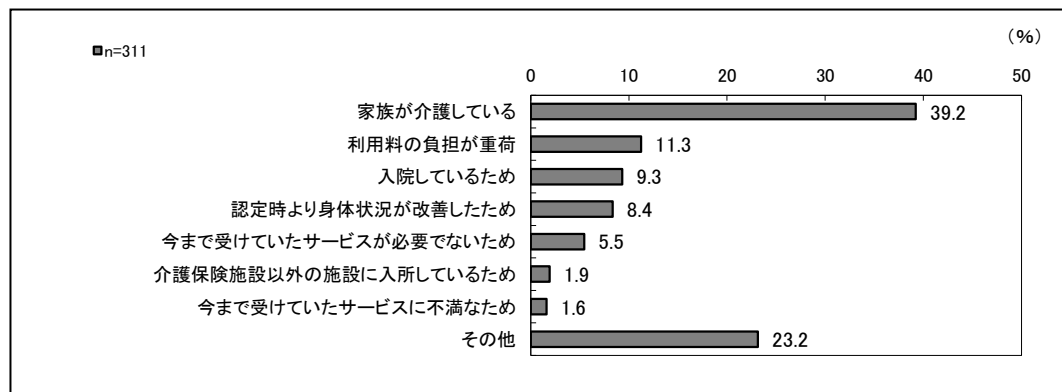
■問 20 介護保険制度全般に対する満足度



(8) 介護サービスを利用していない理由

介護サービスを利用していない理由については、「家族が介護している」（39.2%）が最も多く、次いで「利用料の負担が重荷」（11.3%）、「入院しているため」（9.3%）、「認定時より身体状況が改善したため」（8.4%）、「今まで受けていたサービスが必要でないため」（5.5%）などの順となっている。

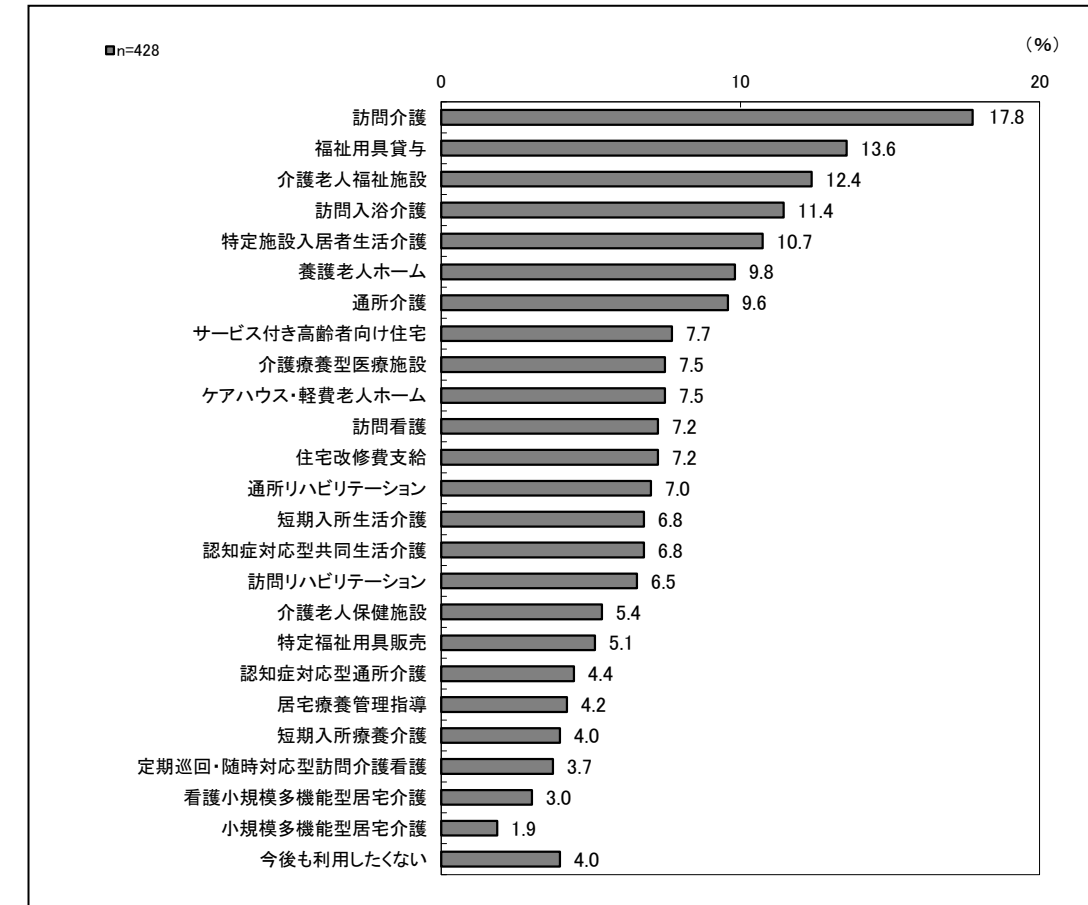
■問 22-1 介護サービスを利用していない理由



(9) 今後利用したい介護サービス

今後利用したい介護サービスについては、「訪問介護」（17.8%）が最も多く、次いで「福祉用具貸与」（13.6%）、「介護老人福祉施設」（12.4%）、「訪問入浴介護」（11.4%）、「特定施設入居者生活介護」（10.7%）などの順となっている。

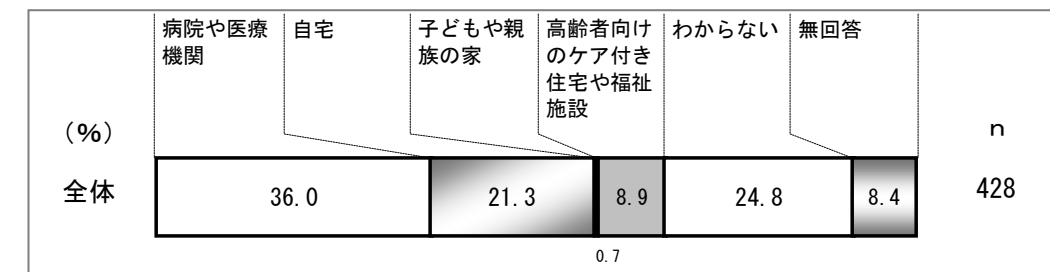
■問 23 今後利用したい介護サービス



(10) どこで最期を迎えたいか

万一治る見込みのない病気になった場合どこで最期を迎えたいかについては、「病院や医療機関」が最も多く 36.0%、次いで「わからない」が 24.8%、「自宅」が 21.3%となっている。

■問 24 どこで最期を迎えたいか

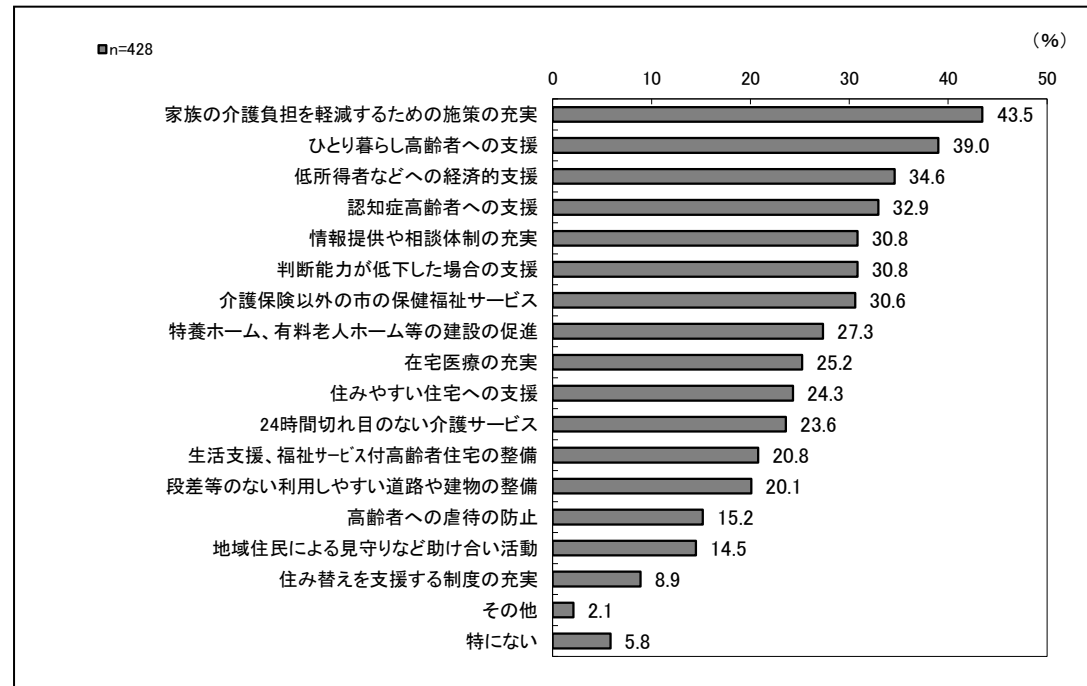


(11) 特に力を入れるべき高齢者保健福祉施策

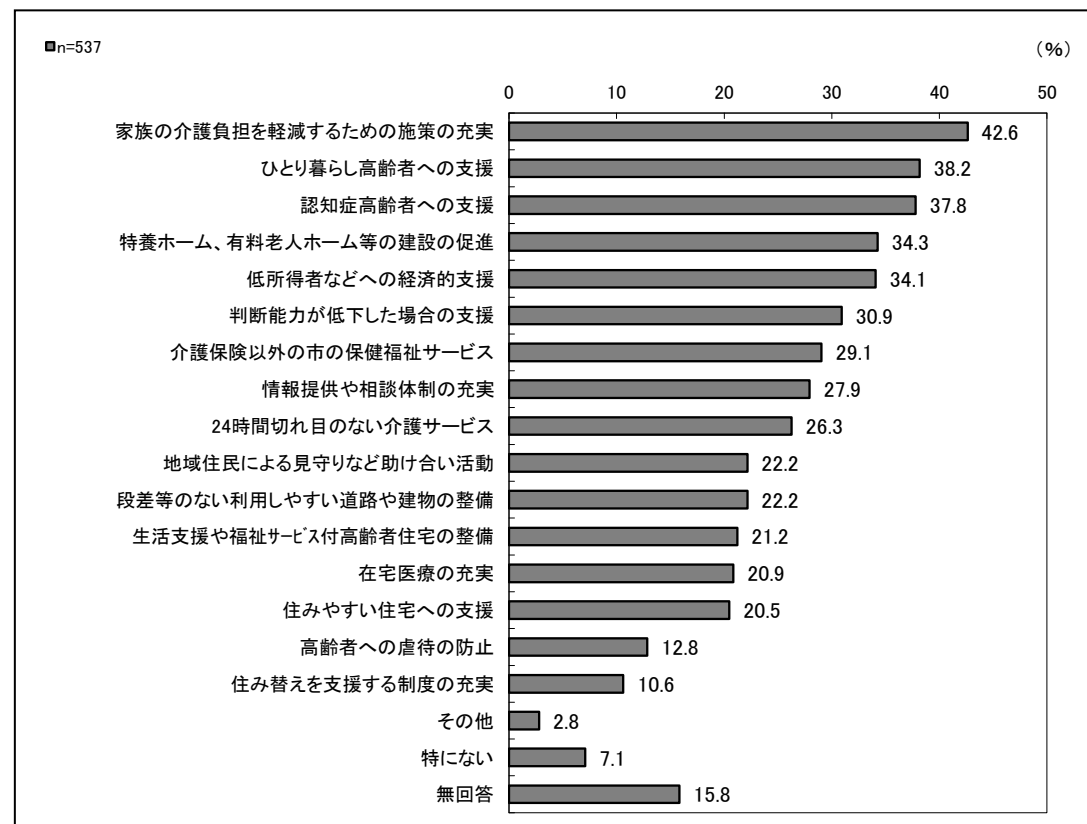
特に力を入れるべき高齢者保健福祉施策については、「家族の介護負担を軽減するための施策の充実」(43.5%)が最も多く、次いで「ひとり暮らし高齢者への支援」(39.0%)、「低所得者などへの経済的支援」(34.6%)、「認知症高齢者への支援」(32.9%)、「情報提供や相談体制の充実」、「判断能力が低下した場合の支援」(同率 30.8%)などの順となっている。

平成 26 年度の調査結果と比較すると、上位 2 項目の順位に変動はない。

■ 問 28 特に力を入れるべき高齢者保健福祉施策



■ (参考：平成 26 年度調査結果)

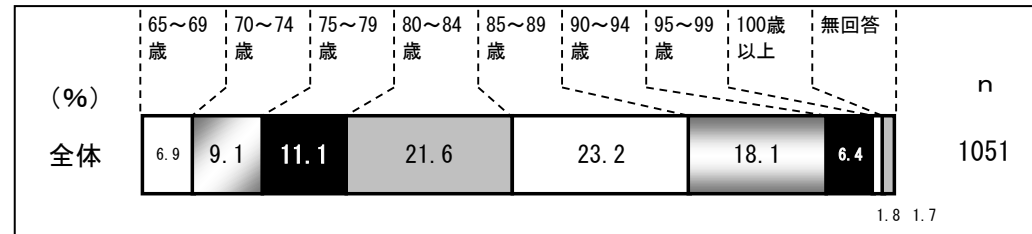


④介護サービス利用状況等調査

(1) 年齢

年齢構成は、「85～89歳」(23.2%)が最も多く、次いで「80～84歳」(21.6%)、「90～94歳」(18.1%)、「75～79歳」(11.1%)、「70～74歳」(9.1%)、「65～69歳」(6.9%)、「95～99歳」(6.4%)、「100歳以上」(1.8%)の順となっている。

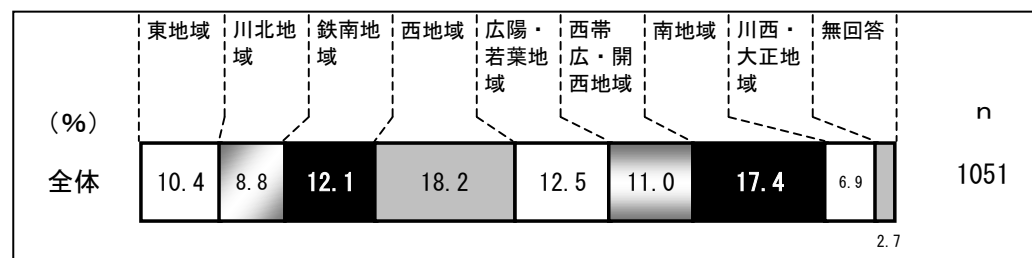
■問3 年齢



(2) 居住地区

居住地域は、「西地域」(18.2%)が最も多く、次いで「南地域」(17.4%)、「広陽・若葉地域」(12.5%)、「鉄南地域」(12.1%)、「西帯広・開西地域」(11.0%)、「東地域」(10.4%)、「川北地域」(8.8%)、「川西・大正地域」(6.9%)の順となっている。

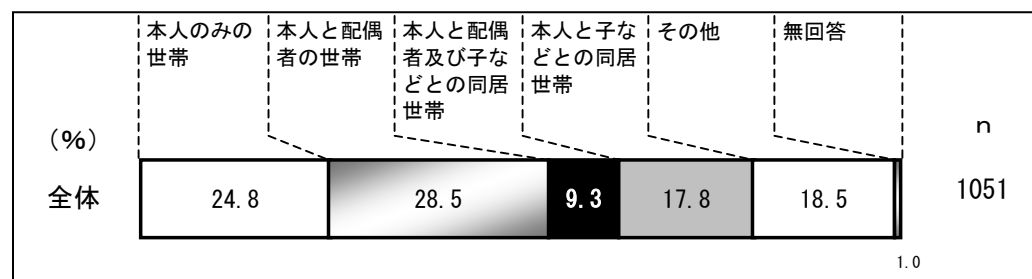
■問4 居住地域



(3) 家族構成

家族構成は、「本人と配偶者の世帯」(28.5%)が最も多く、次いで「本人のみの世帯」(24.8%)、「本人と子どもなどの同居世帯」(17.8%)、「本人と配偶者及び子どもなどの同居世帯」(9.3%)の順となっている。

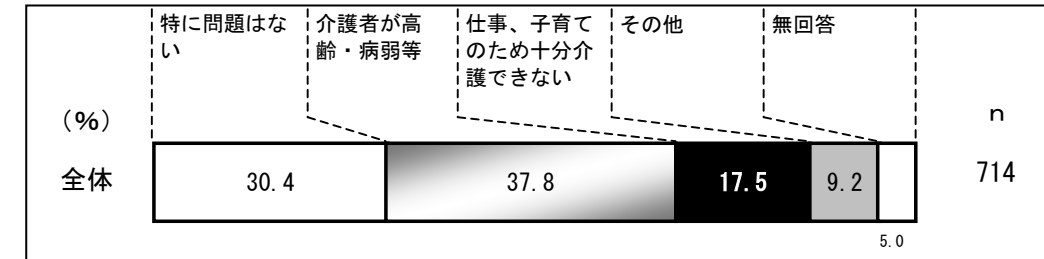
■問5 家族構成



(4) 主たる介護者の状況

主たる介護者の状況は、「介護者が高齢・病弱等」(37.8%)が最も多く、次いで「特に問題はない」(30.4%)、「仕事、子育てのため十分介護できない」(17.5%)の順となっている。

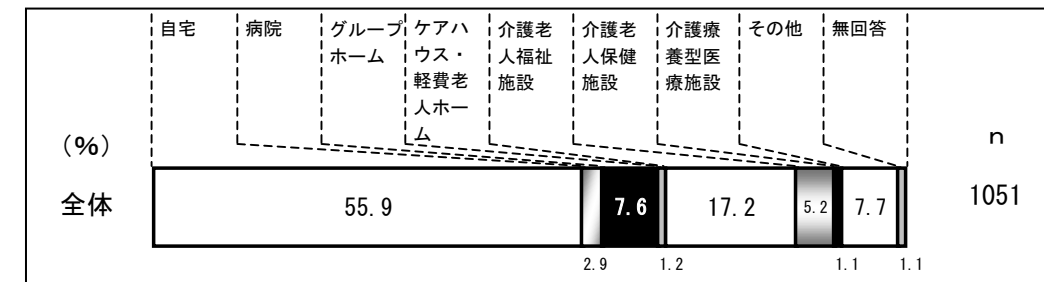
■問7-1 主たる介護者の状況



(5) 住まいの状況

住まいの状況は、「自宅」(55.9%)が最も多く、次いで「介護老人福祉施設」(17.2%)、「グループホーム」(7.6%)、「介護老人保健施設」(5.2%)、「病院」(2.9%)、「ケアハウス・軽費老人ホーム」(1.2%)、「介護療養型医療施設」(1.1%)の順となっている。

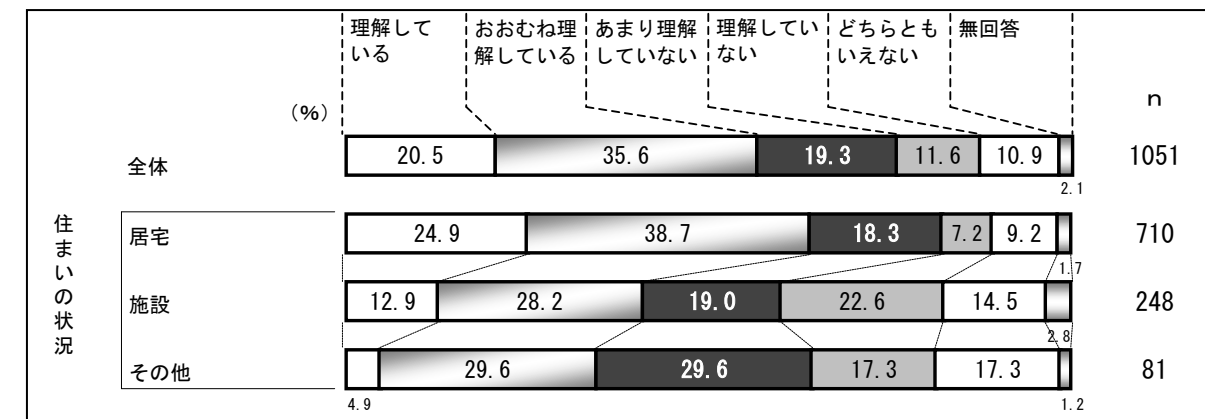
■問8 住まいの状況



(6) 介護保険料・介護認定・サービス等に関する理解度

介護保険料・介護認定・サービス等に関する理解度については、「おおむね理解している」(35.6%)が最も多く、これに「理解している」(20.5%)を合わせた“理解している”が56.1%となっている。一方、“理解していない”(「あまり理解していない」(19.3%)と「理解していない」(11.6%)の合計)は30.9%となっている。なお、「どちらともいえない」は10.9%となっている。

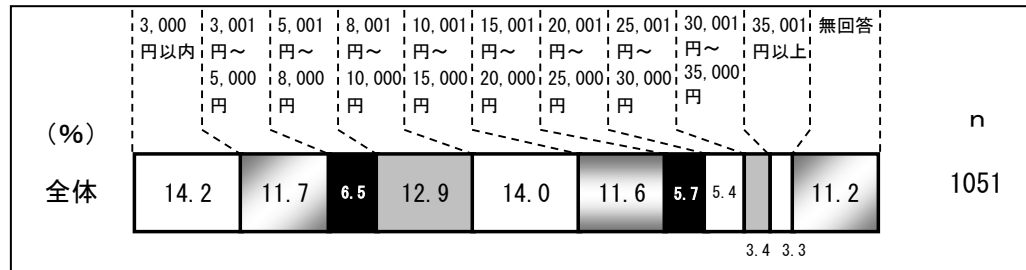
■問9 介護保険料・介護認定・サービス等に関する理解度



（7） 適切と考える1ヶ月あたりの自己負担額

適切と考える1ヶ月あたりの自己負担額については、「3,000円以内」（14.2%）が最も多く、次いで「10,001円～15,000円」（14.0%）、「8,001円～10,000円」（12.9%）、「3,001円～5,000円」（11.7%）、「15,001円～20,000円」（11.6%）、「5,001円～8,000円」（6.5%）、「20,001円～25,000円」（5.7%）、「25,001円～30,000円」（5.4%）、「30,001円～35,000円」（3.4%）、「35,001円以上」（3.3%）の順となっている。

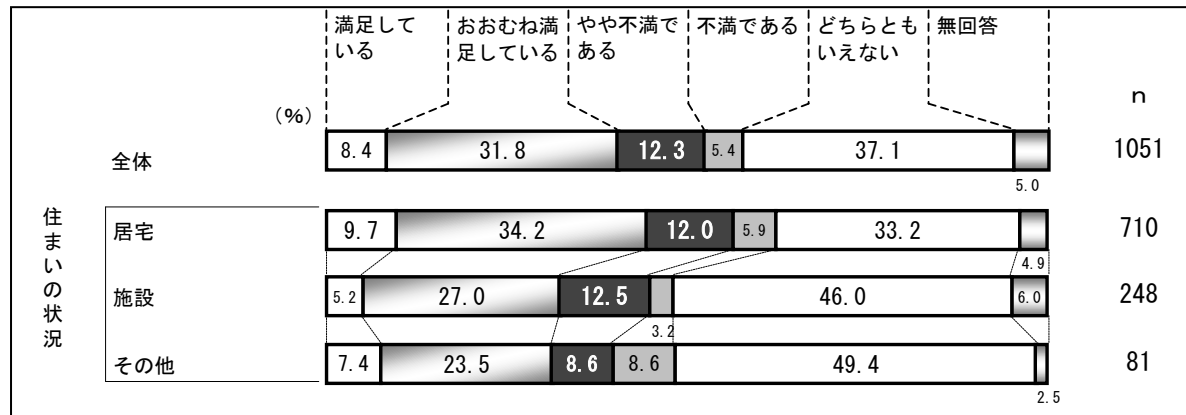
■問12 適切と考える1ヶ月あたりの自己負担額



（8） 介護保険制度全般に対する満足度

介護保険制度全般に対する満足度については、「おおむね満足している」（31.8%）が最も多く、これに「満足している」（8.4%）をあわせた“満足している”が40.2%となっている。一方、“不満である”（「やや不満である」（12.3%）と「不満である」（5.4%）の合計）は17.7%となっている。なお、「どちらともいえない」は37.1%となっている。

■問19 介護保険制度全般に対する満足度

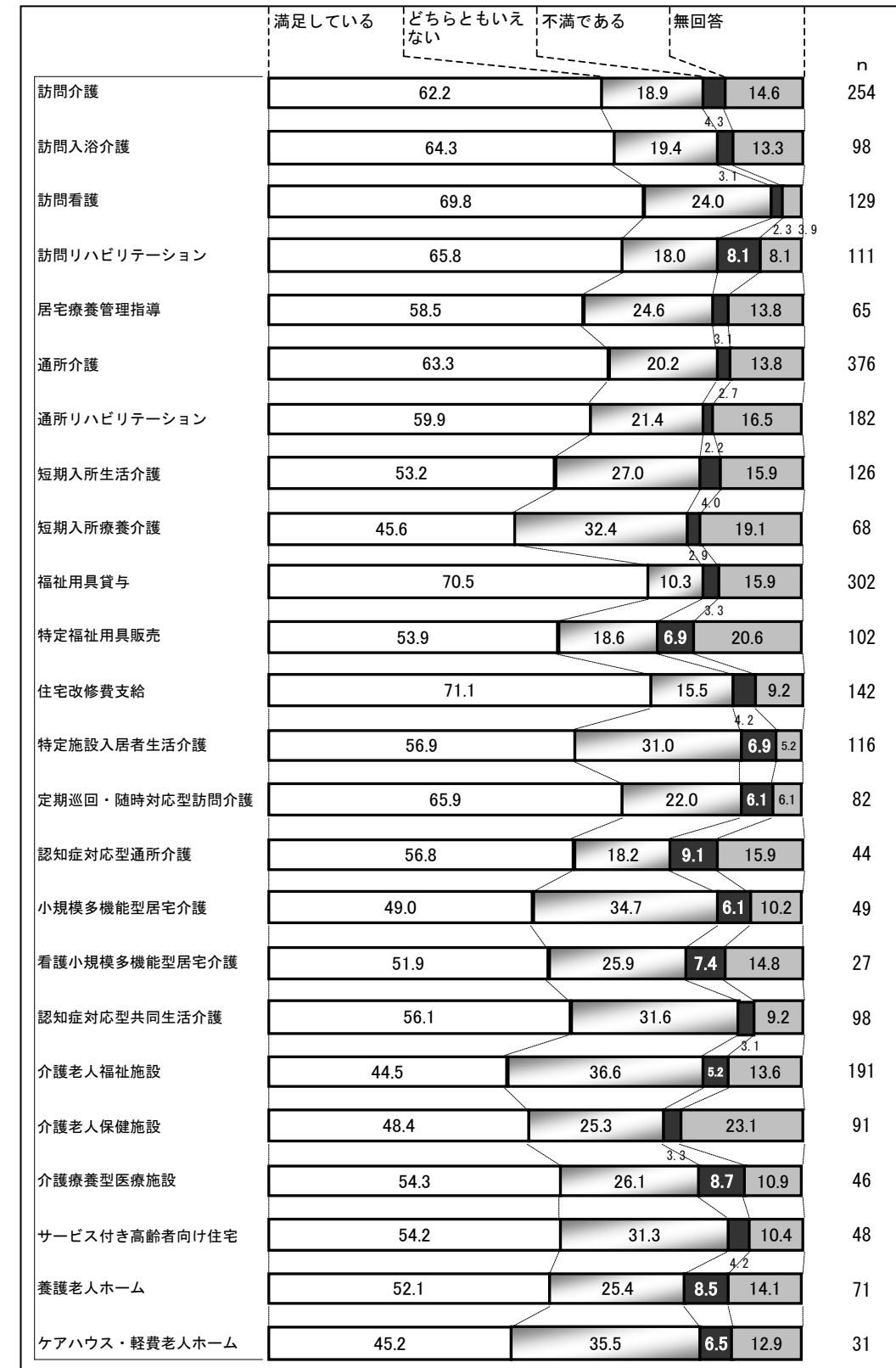


（9） 現在利用している介護サービス等に対する評価

現在利用している介護保険サービス等について、現在どの程度満足しているかを把握するため、24種類のサービスから、サービスごとに「満足している」、「どちらともいえない」、「不満である」の3段階による評価を行った。

この結果、全てのサービスで、「満足している」が「不満である」を上回るプラス評価となっている。なお、「不満である」が比較的高いサービスは「認知症対応型通所介護」、「介護療養型医療施設」、「養護老人ホーム」、「訪問リハビリテーション」などとなっている。

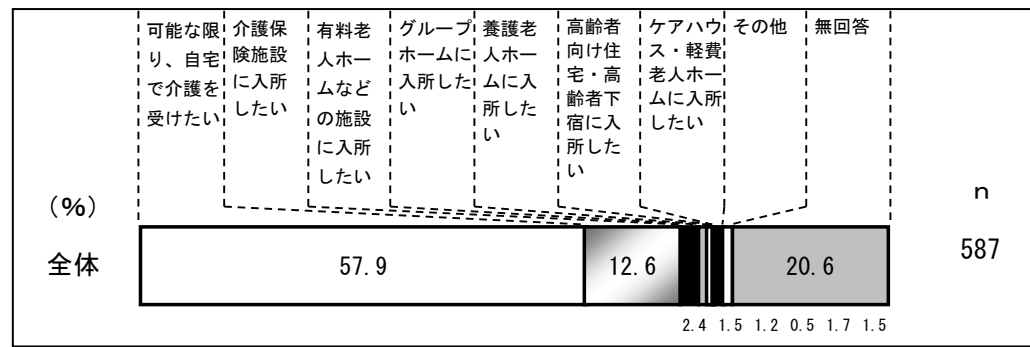
■問22 現在利用している介護サービス等に対する評価



(10) 在宅サービス利用者の今後の介護希望場所

在宅サービス利用者の今後の介護希望場所については、「可能な限り、自宅で介護を受けたい」(57.9%)が最も多く、次いで「介護保険施設に入所したい」(12.6%)、「有料老人ホームなどの施設に入所したい」(2.4%)、「ケアハウス・軽費老人ホームに入所したい」(1.7%)、「グループホームに入所したい」(1.5%)、「養護老人ホームに入所したい」(1.2%)、「高齢者向け住宅・高齢者下宿に入所したい」(0.5%)の順となっている。

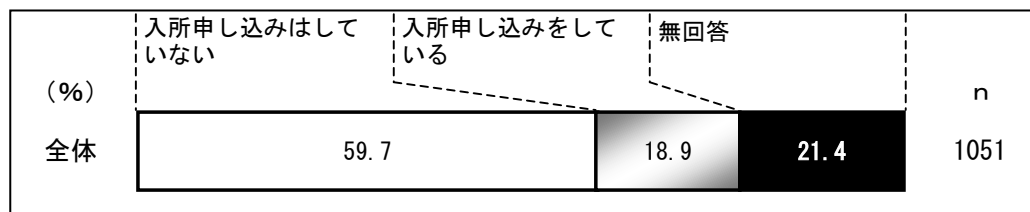
■問 23 在宅サービス利用者の今後の介護希望場所



(11) 施設等の入所申し込み状況

施設等の入所申し込み状況については、「入所申し込みはしていない」が59.7%、一方、「入所申し込みをしている」は18.9%となっている。

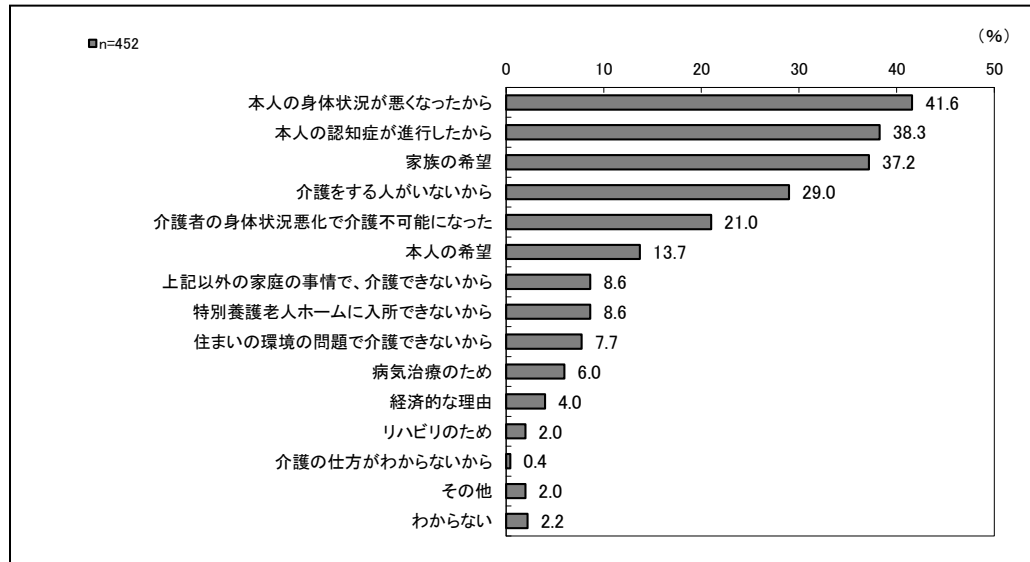
■問 36 施設等の入所申し込み状況



(12) 現在の施設への入所理由

現在の施設への入所理由については、「本人の身体状況が悪くなったから」(41.6%)が最も多く、次いで「本人の認知症が進行したから」(38.3%)、「家族の希望」(37.2%)、「介護をする人がいないから」(29.0%)、「介護者の身体状況悪化で介護不可能になった」(21.0%)などの順となっている。

■問 39 現在の施設への入所理由

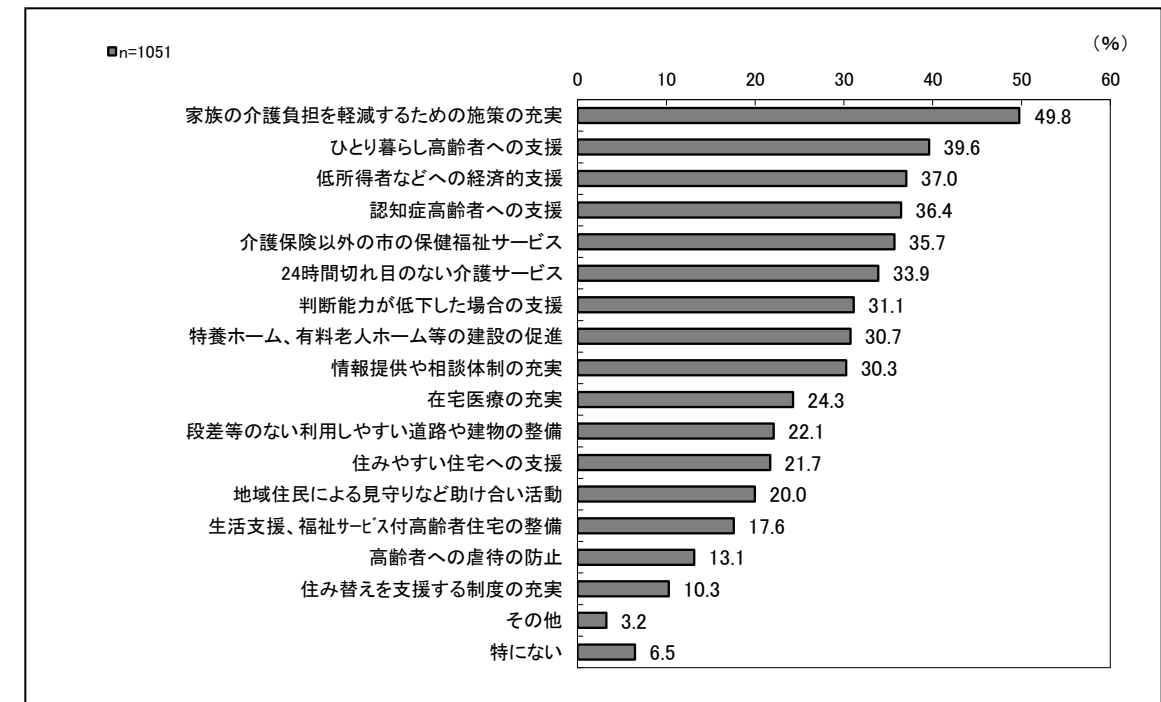


(13) 特に力を入れるべき高齢者保健福祉施策

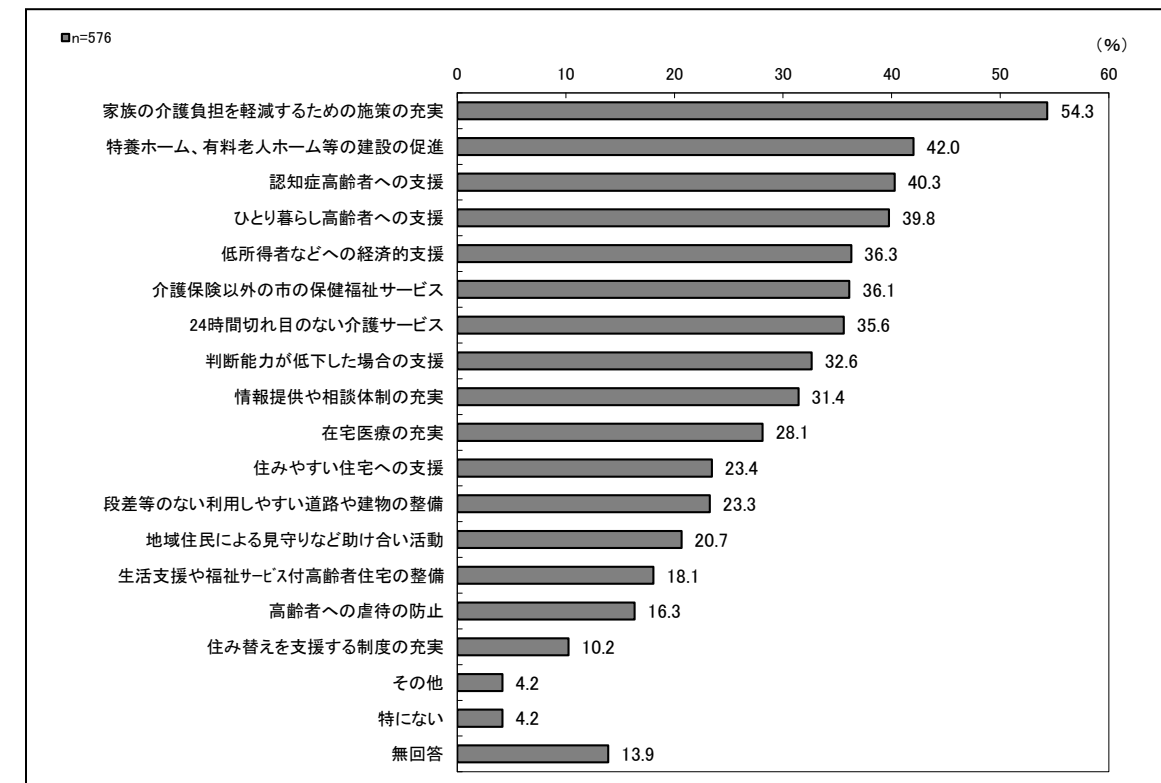
特に力を入れるべき高齢者保健福祉施策については、「家族の介護負担を軽減するための施策の充実」(49.8%)が最も多く、次いで「ひとり暮らし高齢者への支援」(39.6%)、「低所得者などへの経済的支援」(37.0%)、「認知症高齢者への支援」(36.4%)などの順となっている。

平成26年度調査と比較すると、「ひとり暮らし高齢者への支援」が平成26年度には第4位となっているが、今回は第2位となっている。

■問 35 特に力を入れるべき高齢者保健福祉施策



■(参考：平成26年度調査結果)

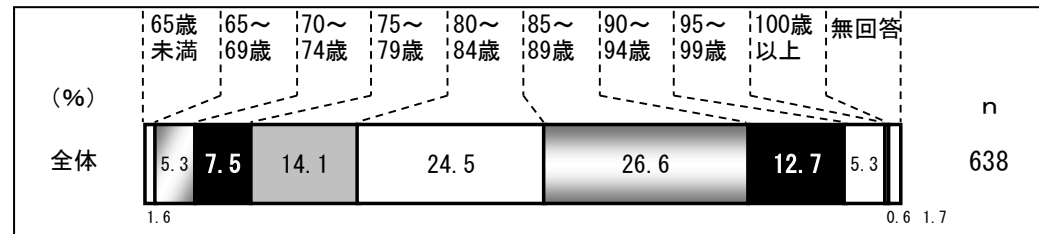


⑤在宅介護実態調査

(1) 年齢

年齢構成は、「85～89歳」(26.6%)、「80～84歳」(24.5%)、「75～79歳」(14.1%)、「90～94歳」(12.7%)、「70～74歳」(7.5%)、「65～69歳」(5.3%)、「95～99歳」(5.3%)、「65歳未満」(1.6%)、「100歳以上」(0.6%)の順となっている。

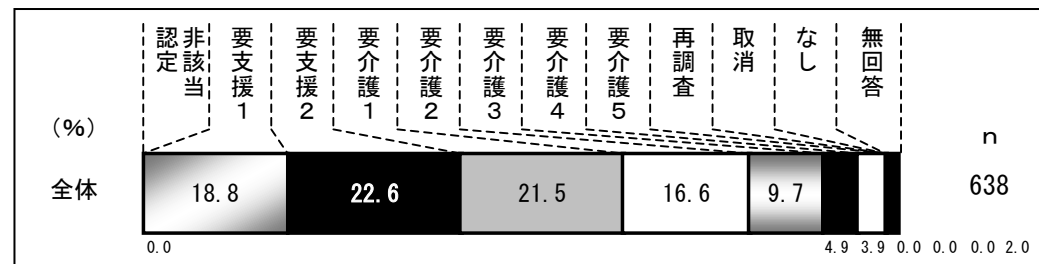
■年齢



(2) 介護度

介護度は、「要支援2」(22.6%)、「要介護1」(21.5%)、「要支援1」(18.8%)、「要介護2」(16.6%)、「要介護3」(9.7%)、「要介護4」(4.9%)、「要介護5」(3.9%)の順となっている。

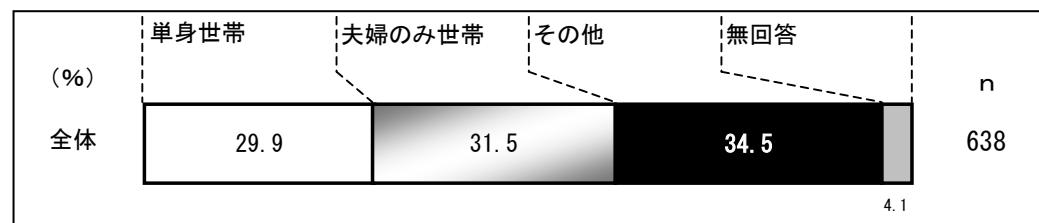
■介護度



(3) 世帯類型

世帯類型は、「その他」(34.5%)、「夫婦のみ世帯」(31.5%)、「単身世帯」(29.9%)となっている。

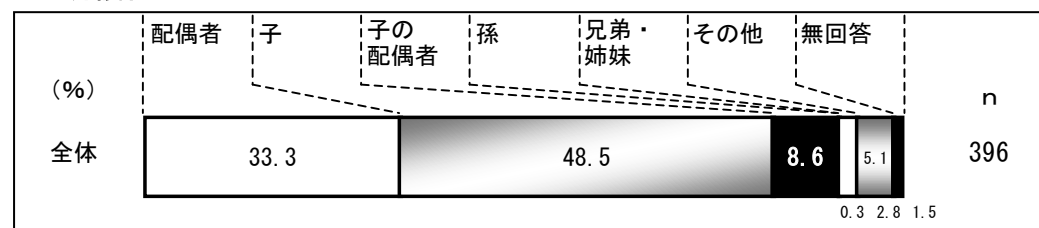
■世帯類型



(4) 主な介護者

主たる介護者は、「子」(48.5%)、「配偶者」(33.3%)、「子の配偶者」(8.6%)、「兄弟・姉妹」(2.8%)、「孫」(0.3%)、「その他」(5.1%)の順となっている。

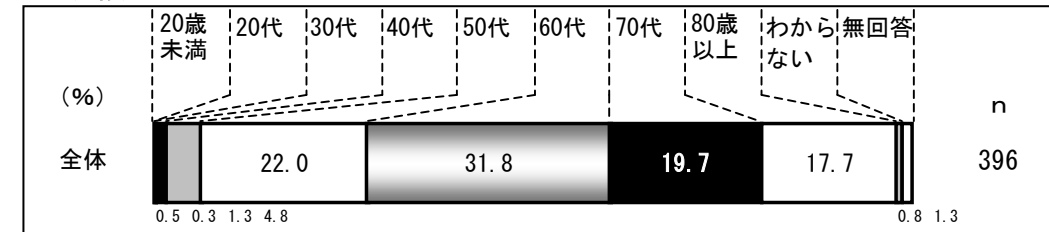
■主な介護者



(5) 主な介護者の年齢

主な介護者の年齢は、「60代」(31.8%)、「50代」(22.0%)、「70代」(19.7%)、「80歳以上」(17.7%)、「40代」(4.8%)、「30代」(1.3%)、「20歳未満」(0.5%)、「20代」(0.3%)、「わからない」(0.8%)の順となっている。

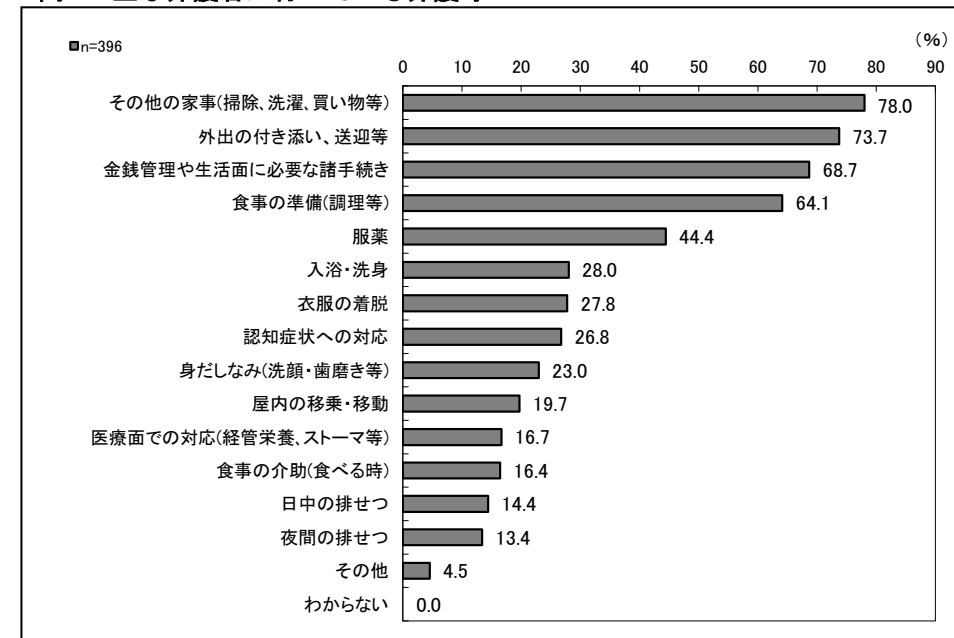
■主な介護者の年齢



(6) 主な介護者が行っている介護等

主な介護者が行っている介護等については、「その他の家事(掃除、洗濯、買い物等)」(78.0%)、「外出の付き添い、送迎等」(73.7%)、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」(68.7%)などの順となっている。

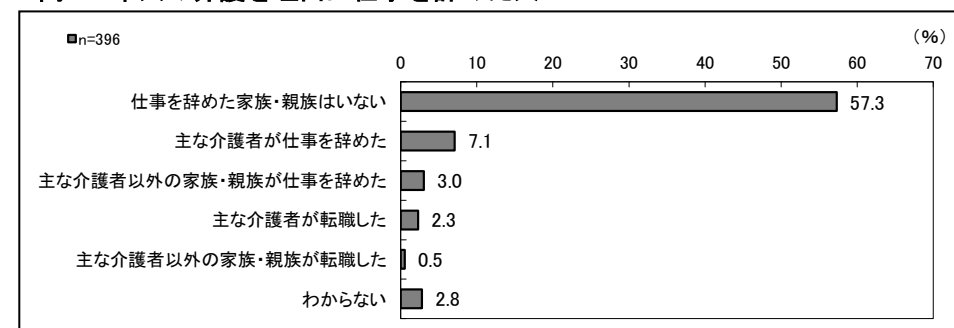
■A問6 主な介護者が行っている介護等



(7) 本人の介護を理由に仕事を辞めた人

本人の介護を理由に仕事を辞めた人については、「仕事を辞めた家族・親族はいない」(57.3%)、「主な介護者が仕事を辞めた」(7.1%)などとなっている。

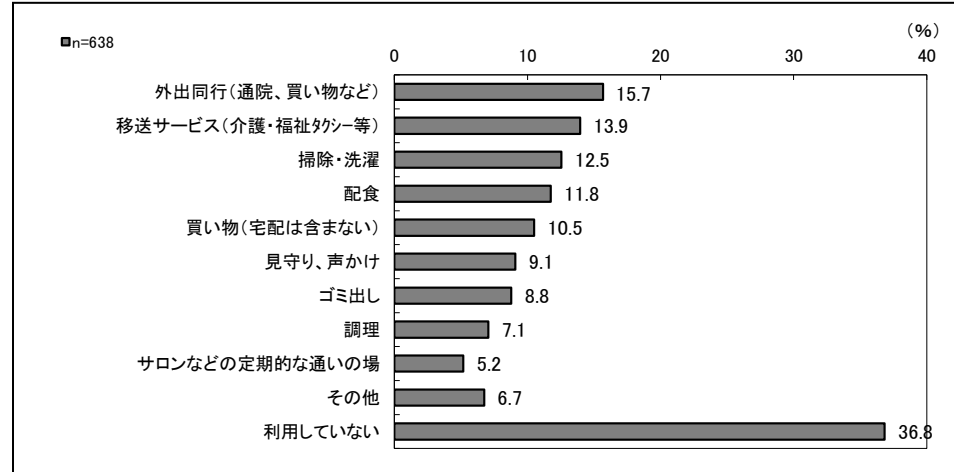
■A問7 本人の介護を理由に仕事を辞めた人



(8) 利用している介護保険サービス以外の支援・サービス

利用している介護保険サービス以外の支援・サービスについては、「外出同行（通院、買い物など）」（15.7%）、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」（13.9%）などの順となっている。「利用していない」は36.8%と高率である。

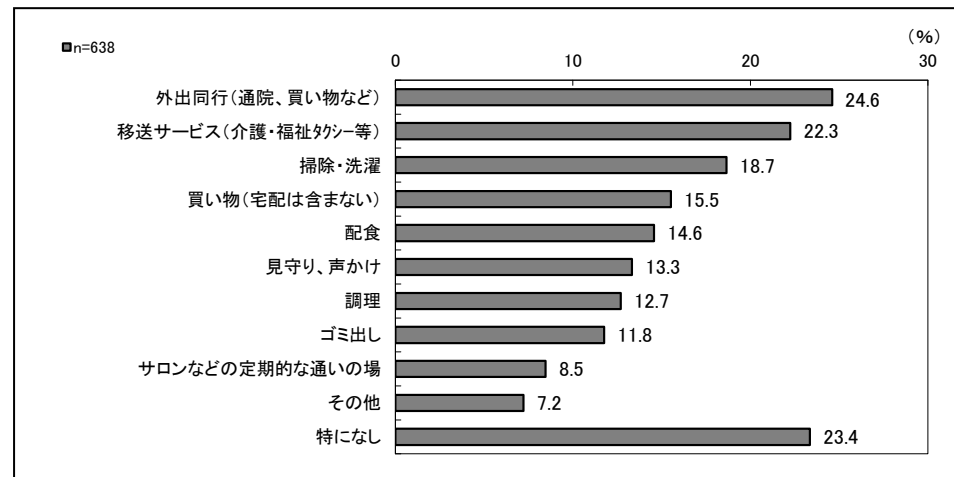
■A問8 利用している介護保険サービス以外の支援・サービス



(9) 今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス

今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスについては、「外出同行（通院、買い物など）」（24.6%）、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」（22.3%）、「掃除・洗濯」（18.7%）、「買い物（宅配は含まない）」（15.5%）などとなっている。「特になし」は23.4%であった。

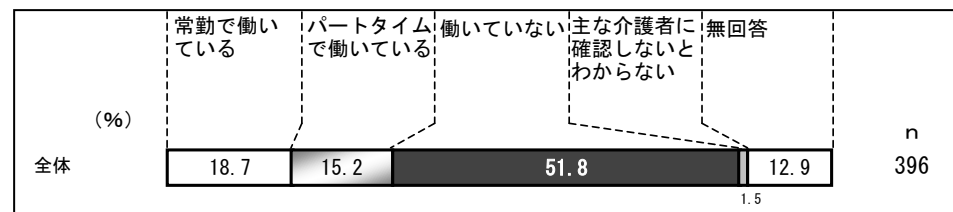
■A問9 今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス



(10) 主な介護者の現在の勤務形態

主な介護者の現在の勤務形態については、「働いていない」（51.8%）、「常勤で働いている」（18.7%）、「パートタイムで働いている」（15.2%）、「主な介護者に確認しないとわからない」（1.5%）の順となっている。

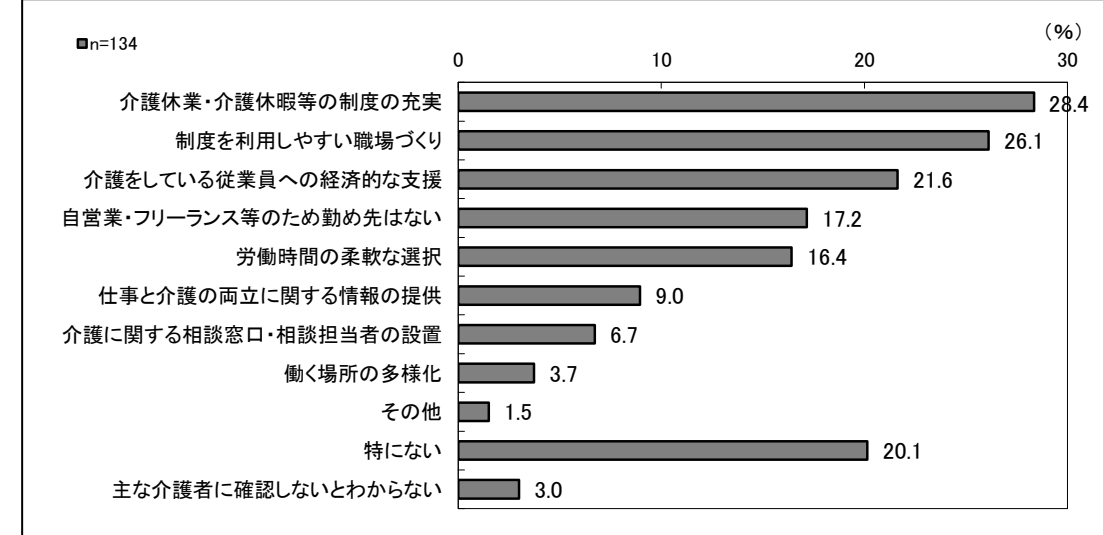
■B問1 主な介護者の現在の勤務形態



(11) 仕事と介護の両立に効果のある勤め先からの支援

仕事と介護の両立に効果のある勤め先からの支援については、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」（28.4%）、「制度を利用しやすい職場づくり」（26.1%）、「介護をしている従業員への経済的な支援」（21.6%）などとなっている。「特になし」は20.1%であった。

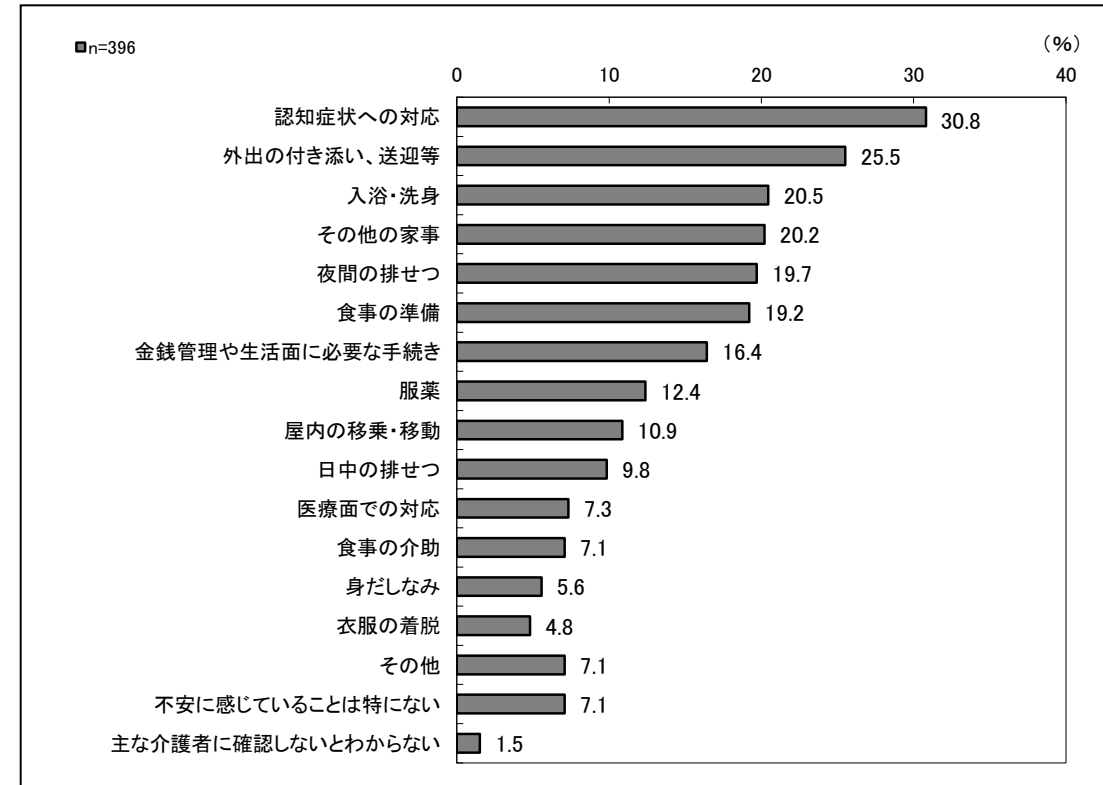
■B問3 仕事と介護の両立に効果のある勤め先からの支援



(12) 主な介護者が不安を感じる介護等について

主な介護者が不安を感じる介護等については、「認知症状への対応」（30.8%）、「外出の付き添い、送迎等」（25.5%）、「入浴・洗身」（20.5%）などとなっている。

■B問5 主な介護者が不安を感じる介護等について

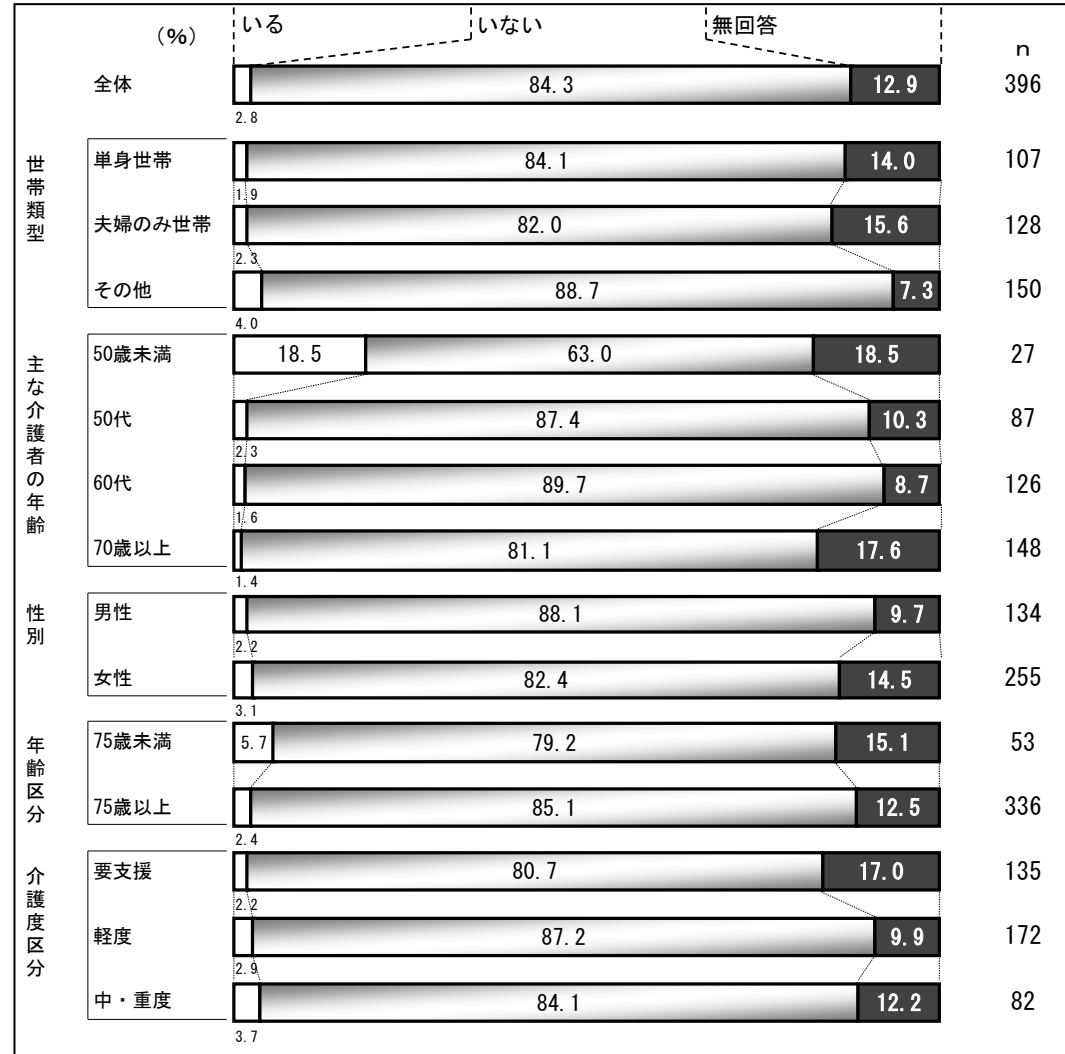


(13) 小学6年生までの子どもがいるか

小学6年生までの子どもがいるかについては、「いない」(84.3%)、「いる」(2.8%)となっている。

主な介護者の年齢の50歳未満では、「いる」が2割弱となっている。

■B問6 小学6年生までの子どもがいるか

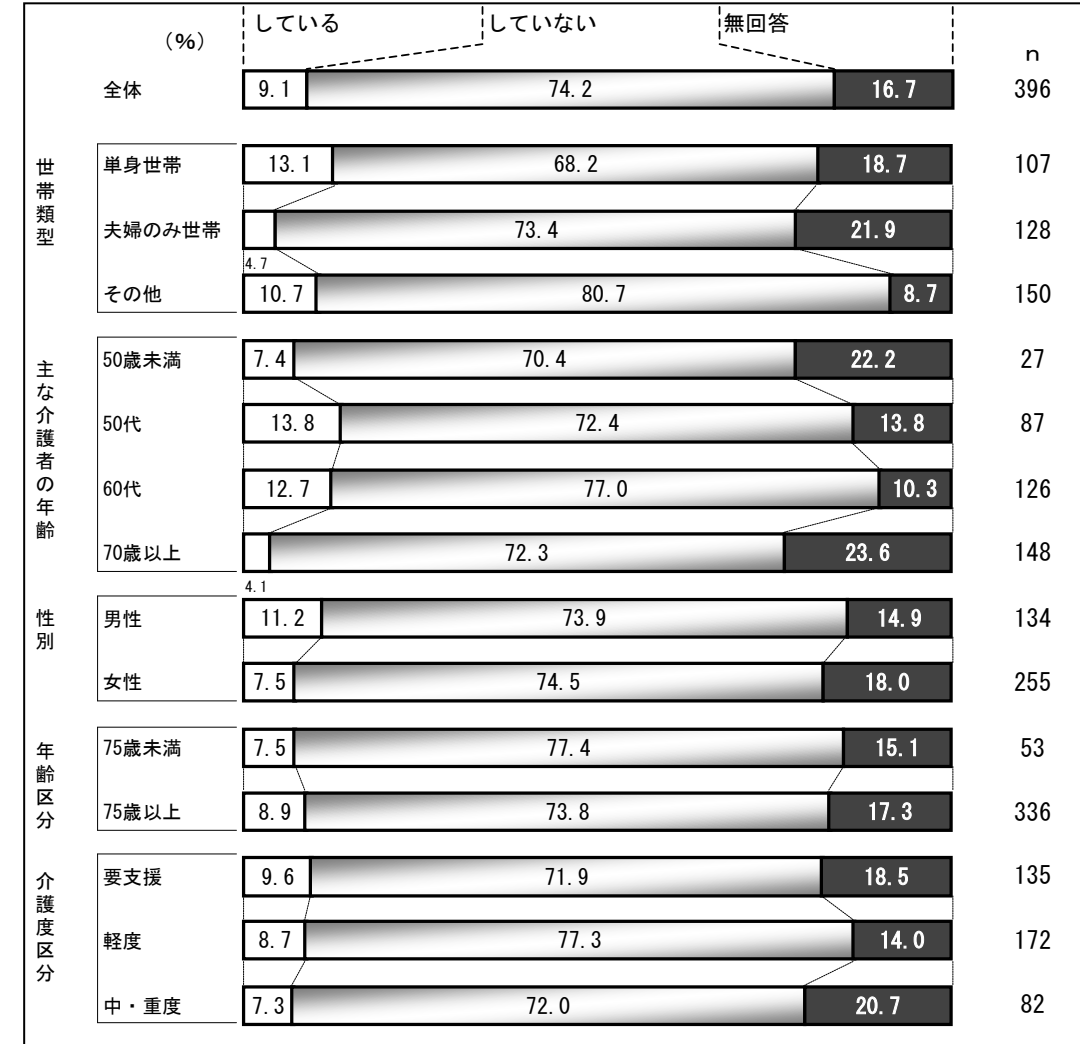


(14) 複数の方の介護をしているか

複数の方の介護をしているかについては、「していない」(74.2%)、「している」(9.1%)となっている。

どの属性でみても、回答者の1割程度は「している」と回答している。

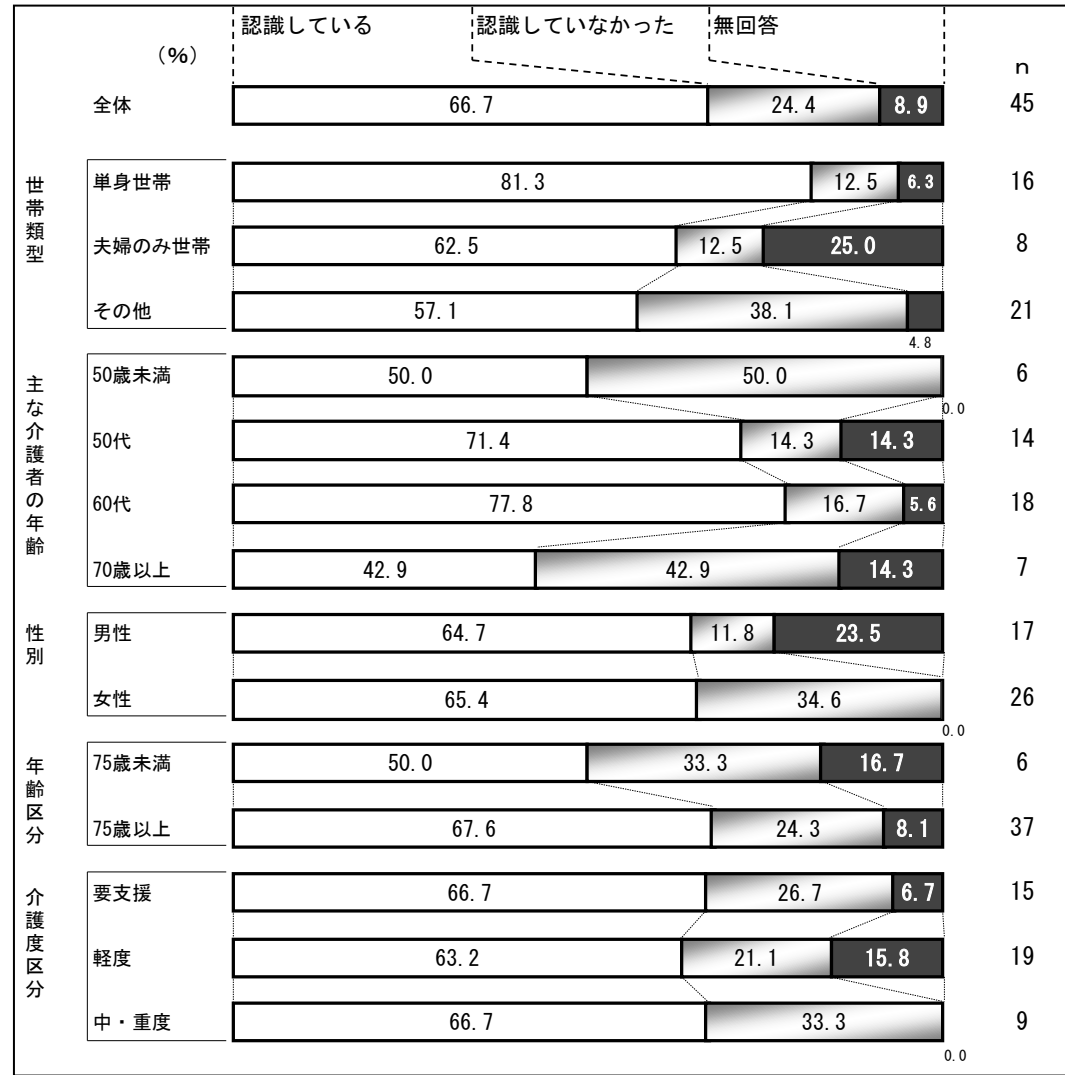
■B問7 複数の方の介護をしているか



(15) ダブルケアという認識はしているか

ダブルケアという認識はしているかについては、「認識している」(66.7%)、「認識していなかった」(24.4%)の順となっている。

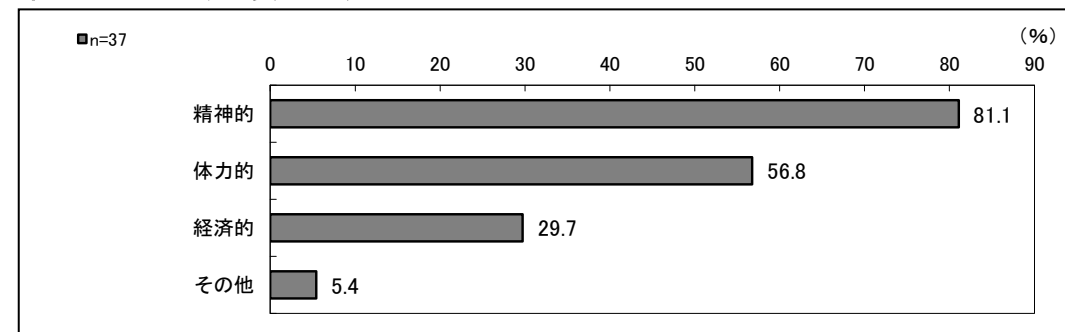
■B問8 ダブルケアという認識はしているか



(16) どのような負担があるか

どのような負担があるかについては、「精神的」(81.1%)、「体力的」(56.8%)、「経済的」(29.7%)、「その他」(5.4%)の順となっている。

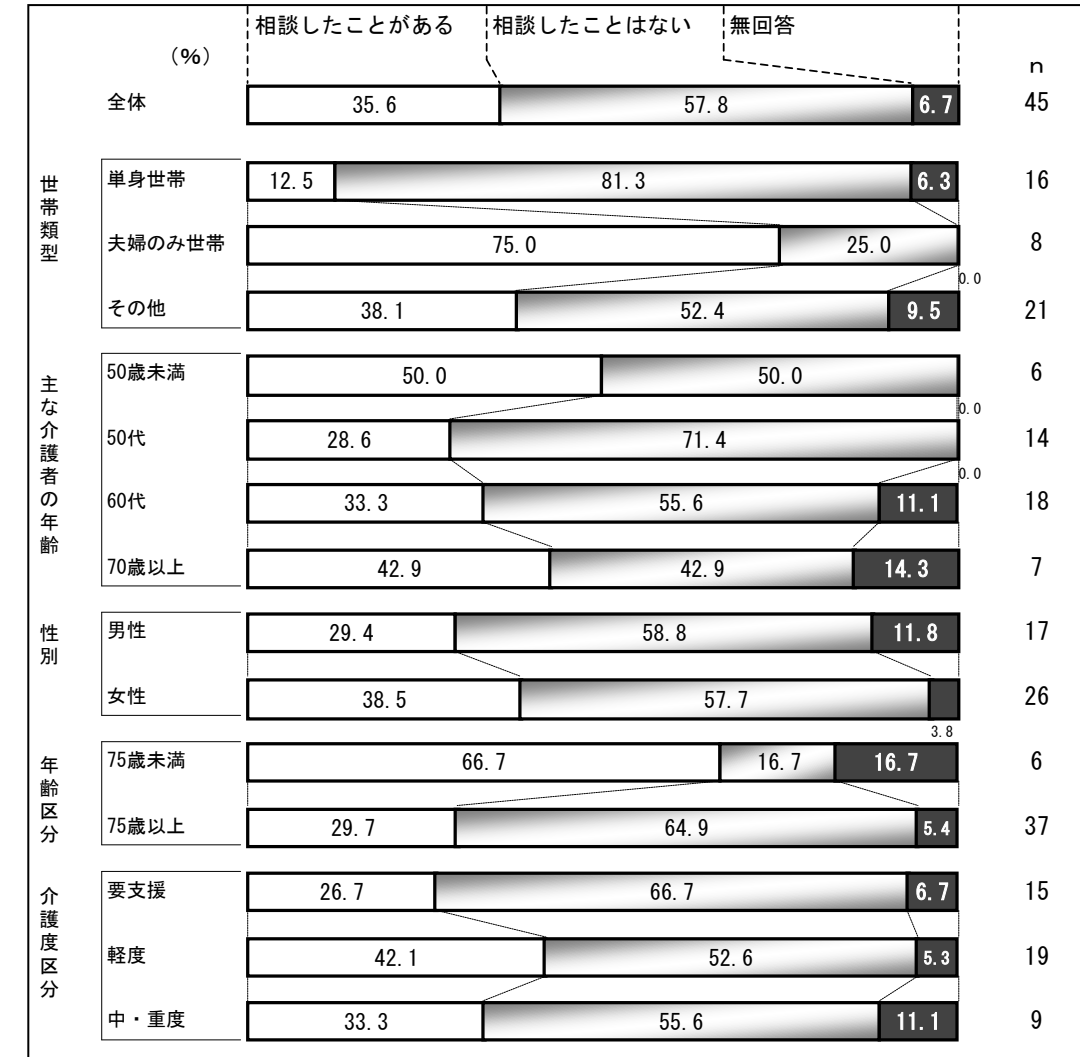
■B問10 どのような負担があるか



(17) ダブルケアであることを相談したか

ダブルケアであることを相談したかについては、「相談したことはない」(57.8%)、「相談したことがある」(35.6%)となっている。

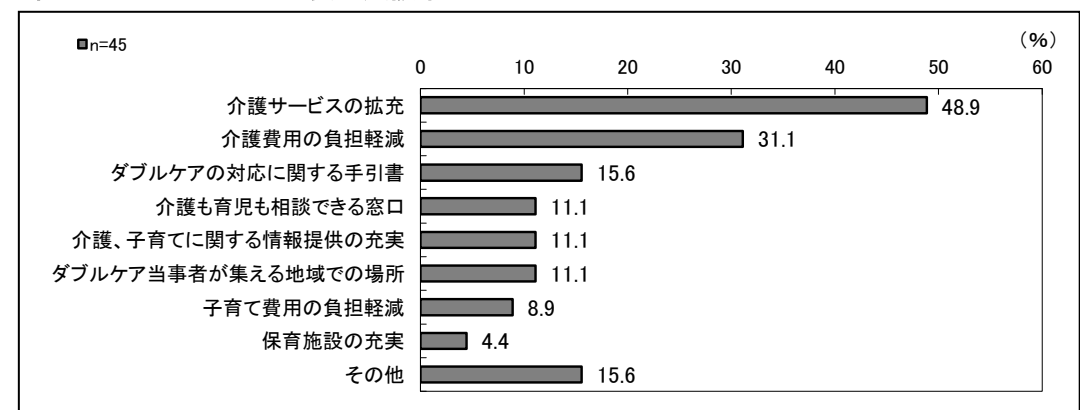
■B問11 ダブルケアであることを相談したか



(18) ダブルケアに必要な支援策

ダブルケアに必要な支援策については、「介護サービスの拡充」(48.9%)、「介護費用の負担軽減」(31.1%)、「ダブルケアの対応に関する手引書」(15.6%)などとなっている。

■B問14 ダブルケアに必要な支援策

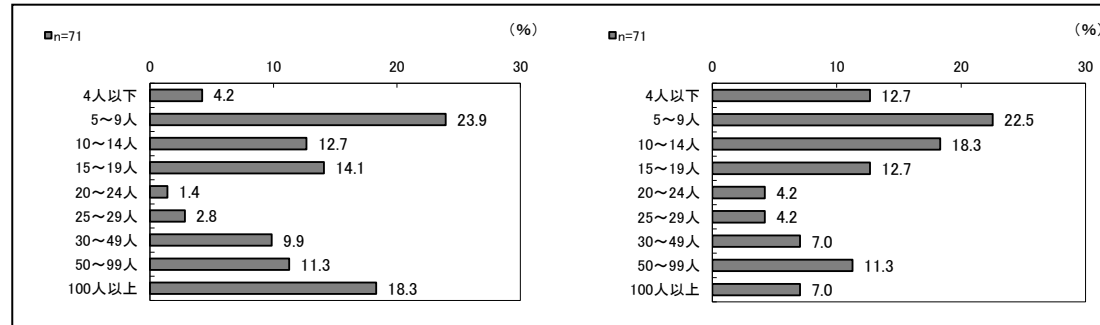


⑥事業所における介護労働実態調査

(1) 全従業員数と介護保険事業従事者の数

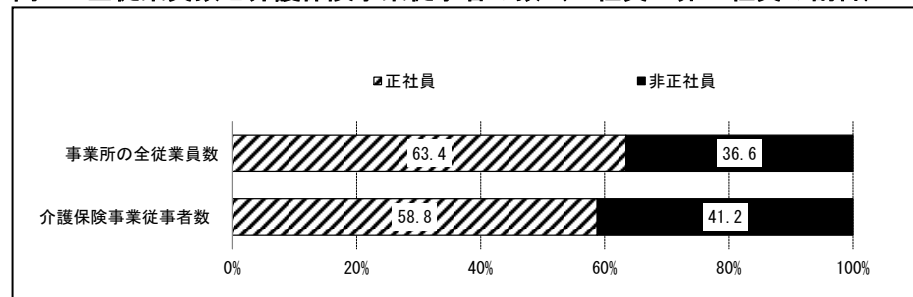
全従業員数は「5～9人」が23.9%と最も多く、次いで「100人以上」(18.3%)、「15～19人」(14.1%)、「10～14人」(12.7%)などの順で続く。平均従業員数は、67.8人となっている。また、そのうち介護保険の指定介護サービス事業に少しでも従事する従業員は「5～9人」が22.5%と最も多く、次いで「10～14人」(18.3%)、「4人以下」(12.7%)、「15～19人」(同率12.7%)などの順で続き、平均は36.3人となっている。

■問1 全従業員数と介護保険事業従事者の数



正社員と非正社員の状況を見ると、全従業員のうち63.4%が「正社員」、36.6%が「非正社員」となっている。そのうち、介護保険の指定介護サービス事業に少しでも従事する従業員では58.8%が「正社員」、41.2%が「非正社員」となっている。

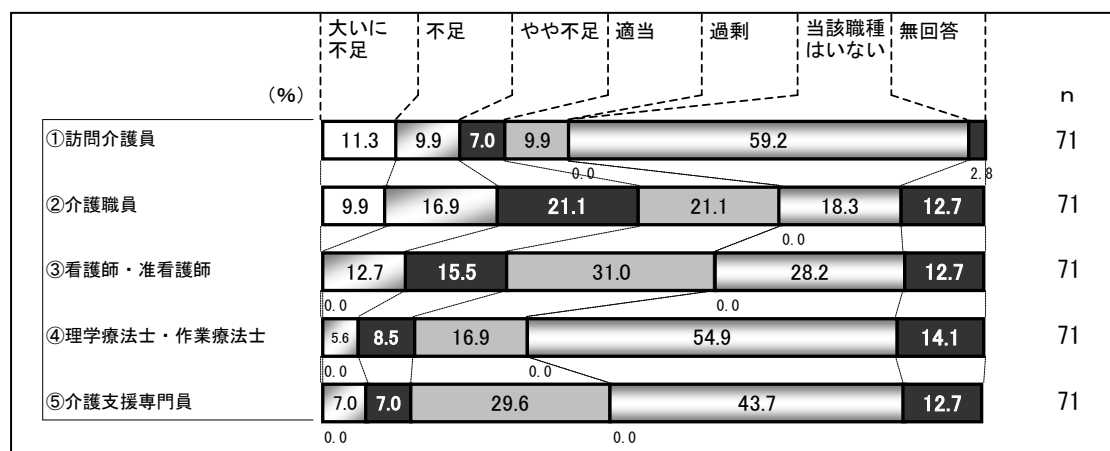
■問1 全従業員数と介護保険事業従事者の数 (正社員・非正社員の割合)



(2) 従業員の職種別過不足の状況

従業員の職種別過不足の状況については、「大いに不足」と「不足」「やや不足」を合わせた“不足”では、介護職員の47.9%が最も多く、次いで看護師・准看護師、訪問介護員、理学療法士・作業療法士、介護支援専門員の順となっている。

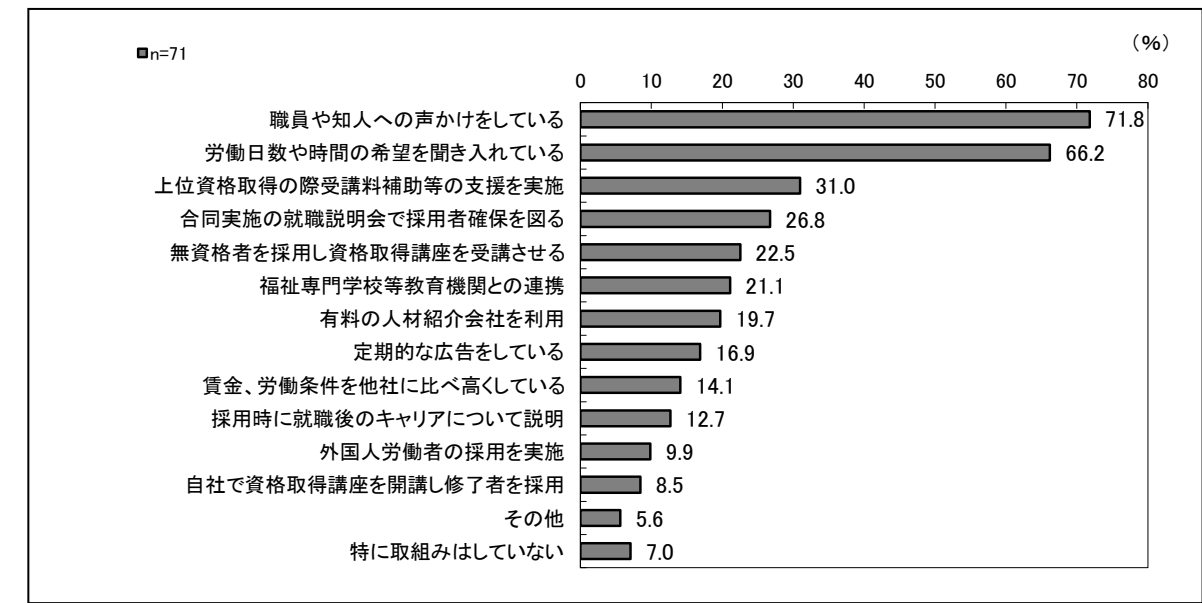
■問3 従業員の職種別過不足の状況



(3) 人材確保のための取組みについて

人材確保のための取組みについては、「職員や知人への声かけをしている」(71.8%)が最も多く、次いで「労働日数や時間の希望を聞き入れている」(66.2%)、「上位資格取得の際受講料補助等の支援を実施」(31.0%)、「合同実施の就職説明会で採用者確保を図る」(26.8%)、「無資格者を採用し資格取得講座を受講させる」(22.5%)などの順となっている。なお、「特に取組みはしていない」は7.0%となっている。

■問5 人材確保のための取組みについて (全体/複数回答)

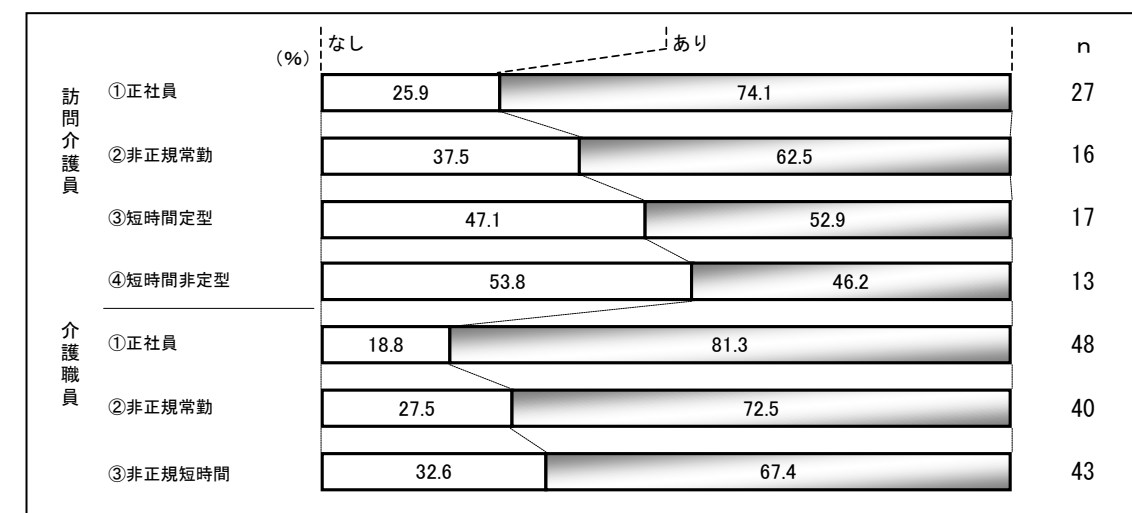


(4) 訪問介護員及び介護職員採用後の基本給見直しについて

訪問介護員及び介護職員採用後の基本給見直しについては、訪問介護員では、正社員では「あり」が74.1%と多数を占めているが、非正社員では「なし」も3割以上みられる。一方、介護職員では、いずれも「あり」が6割以上となっている。

また、見直す際に考慮している要素としては、全体的に「職務遂行能力」、「勤務年数」、「資格取得」などが多く挙げられている。

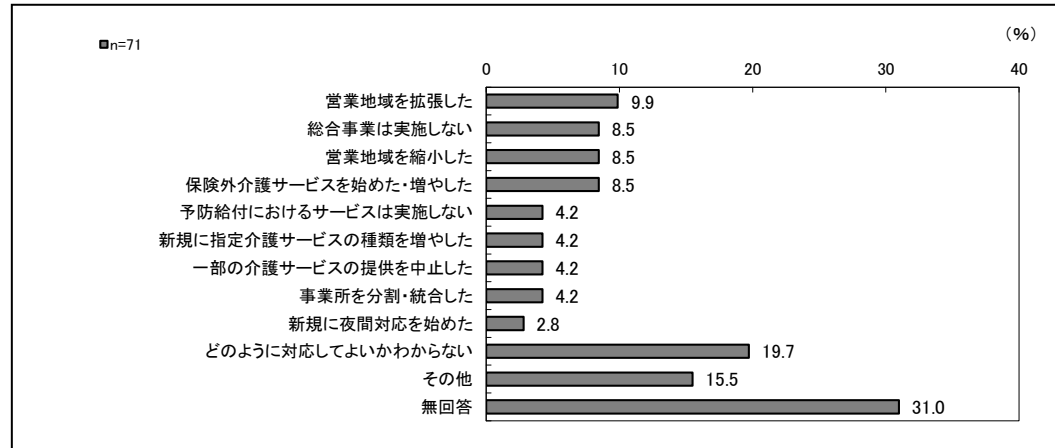
問10 訪問介護員及び介護職員採用後の基本給見直しについて



(5) 経営の効率面での対応

経営の効率面での対応については、「どのように対応してよいかわからない」が19.7%と最も多い状況となった。「営業地域を拡張した」(9.5%)、「総合事業は実施しない」、「営業地域を縮小した」、「新規に保険外介護サービスを始めた・増やした」(いずれも8.5%)の順となっている。前回アンケートで最も多かった「新規に指定介護サービスの種類を増やした」(17.4%)は4.2%と減少した。

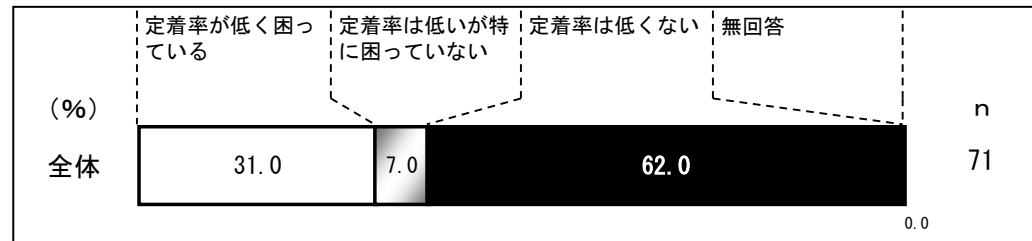
■ 問 18 経営の効率面での対応



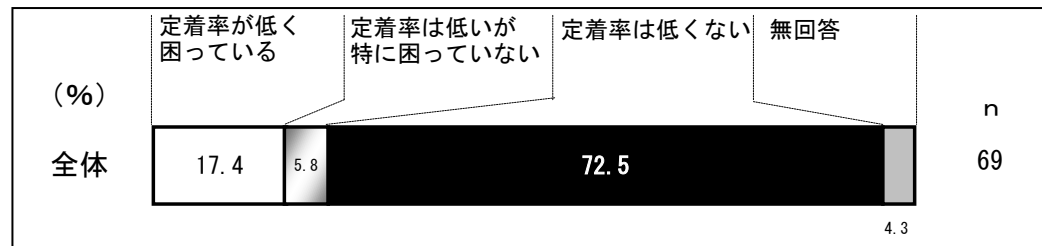
(6) 従業員の定着状況

従業員の定着状況については、「定着率は低くない」(62.0%)が最も多く、次いで「定着率が低く困っている」(31.0%)、「定着率は低いが特に困っていない」(7.0%)の順となっている。

■ 問 19(1) 従業員の定着状況



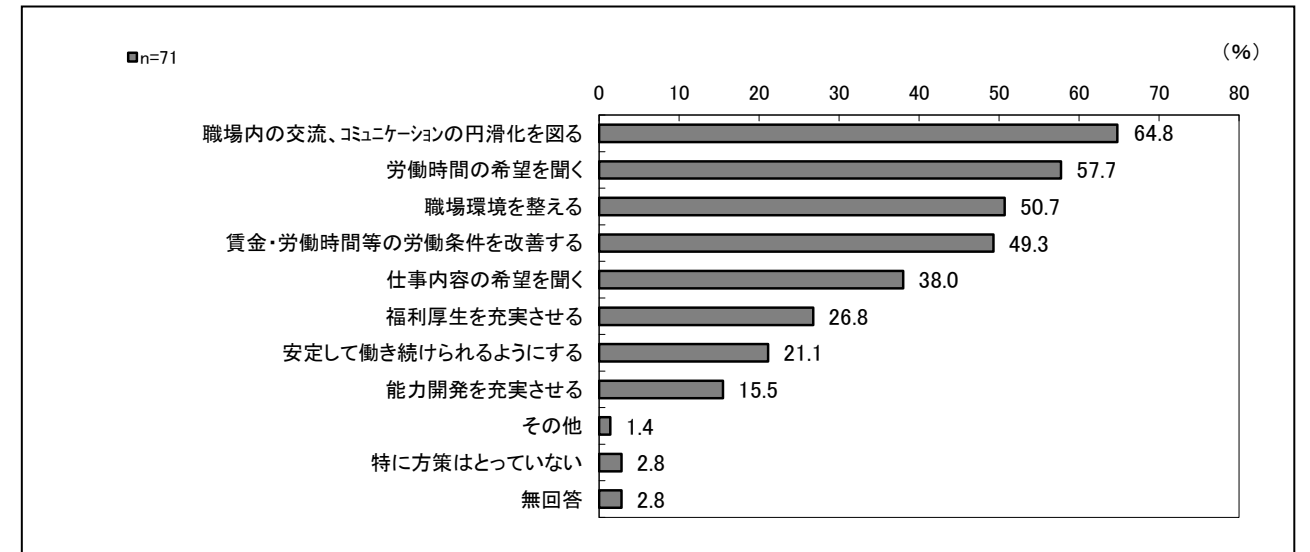
■ (参考：平成26年度調査結果)



(7) 介護職員の定着促進のための方策

介護職員の定着促進のための方策については、「職場内の交流、コミュニケーションの円滑化を図る」(64.8%)が最も多く、次いで「労働時間の希望を聞く」(57.7%)、「職場環境を整える」(50.7%)、「賃金・労働時間等の労働条件を改善する」(49.3%)、「仕事内容の希望を聞く」(38.0%)などの順となっている。

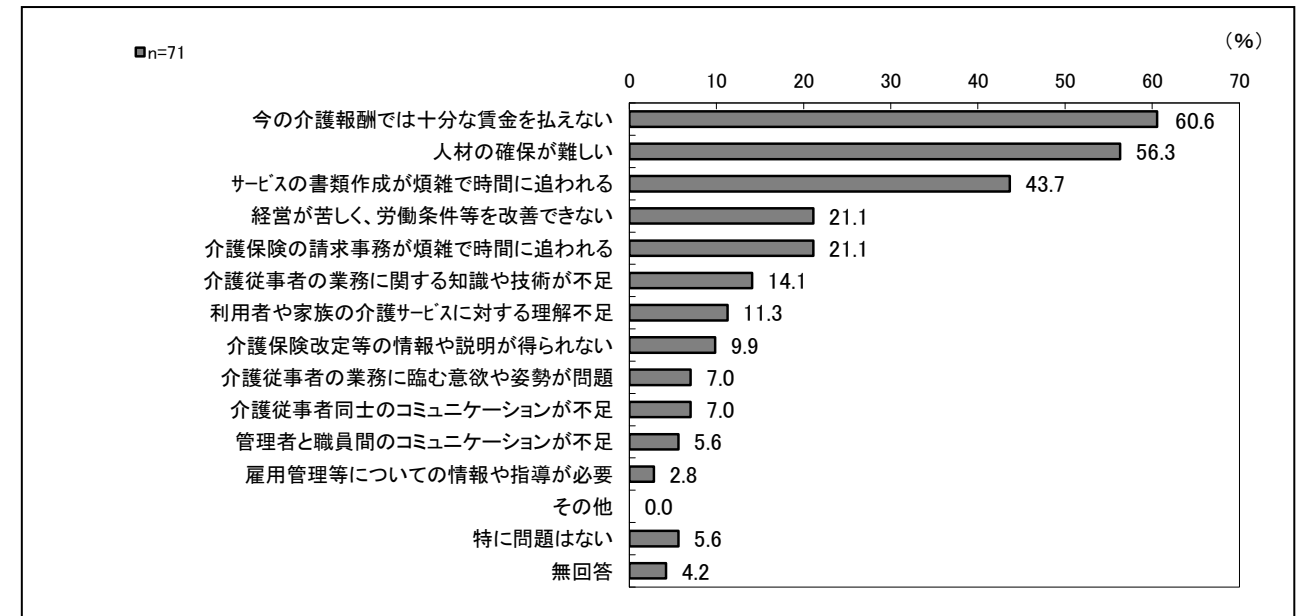
■ 問 19(2) 介護職員の定着促進のための方策



(8) 指定介護サービス事業を運営する上での問題点

指定介護サービス事業を運営する上での問題点については、「今の介護報酬では十分な賃金を払えない」(60.6%)が最も多く、次いで「人材の確保が難しい」(56.3%)、「サービスの書類作成が煩雑で時間に追われる」(43.7%)、「経営が苦しく、労働条件等を改善できない」、「介護保険の請求事務が煩雑で時間に追われる」(同率21.1%)などの順となっている。

■ 問 20 指定介護サービス事業を運営する上での問題点

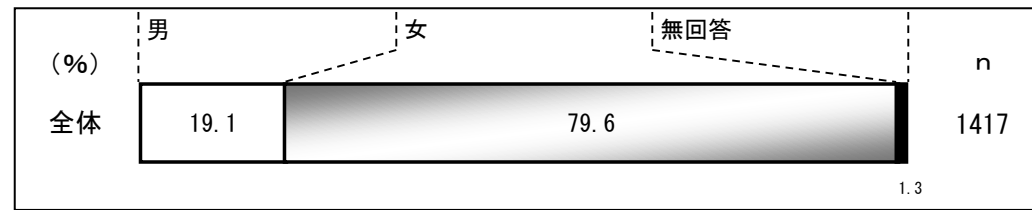


⑦介護労働者の就業実態と就業意識調査

(1) 性別

性別については、「男」が19.1%、「女」が79.6%で、「女」が圧倒的に多い。

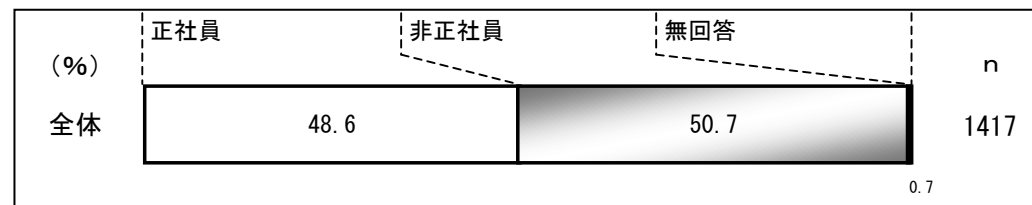
■性別



(2) 就業形態

就業形態については、「正社員」が48.6%、一方、「非正社員」は50.7%となっている。

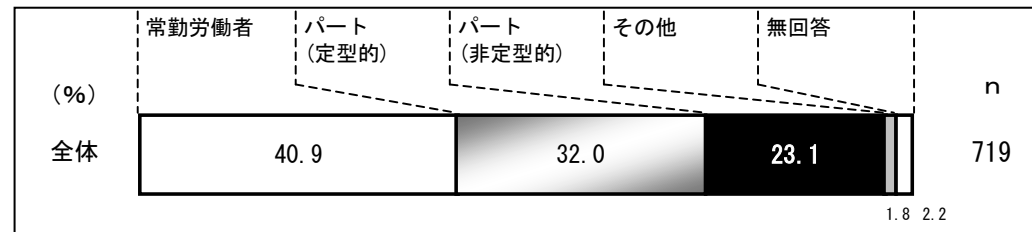
■問3 就業形態



(3) 勤務形態（非正社員のみ）

非正社員の勤務形態については、「常勤労働者」が40.9%、「パート（定型的）」が32.0%、「パート（非定型的）」が23.1%などとなっている。

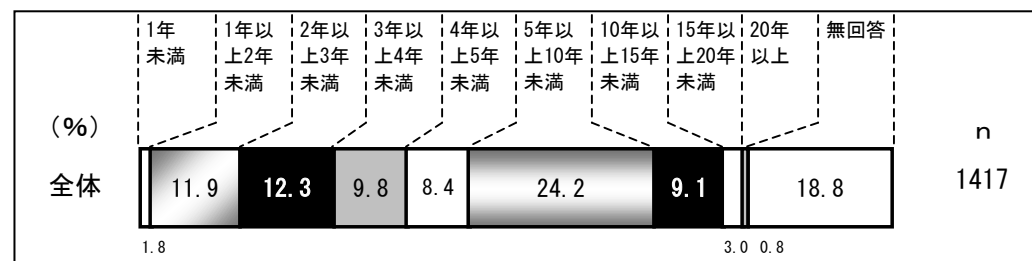
■問3-1 勤務形態（非正社員のみ）



(4) 現在の事業所での勤続年数

現在の事業所での勤続年数については、「5年以上10年未満」(24.2%)が最も多く、次いで「2年以上3年未満」(12.3%)、「1年以上2年未満」(11.9%)、「3年以上4年未満」(9.8%)、「10年以上15年未満」(9.1%)、「4年以上5年未満」(8.4%)、「15年以上20年未満」(3.0%)、「1年未満」(1.8%)、「20年以上」(0.8%)の順となっており、平均年数は5.6年となっている。

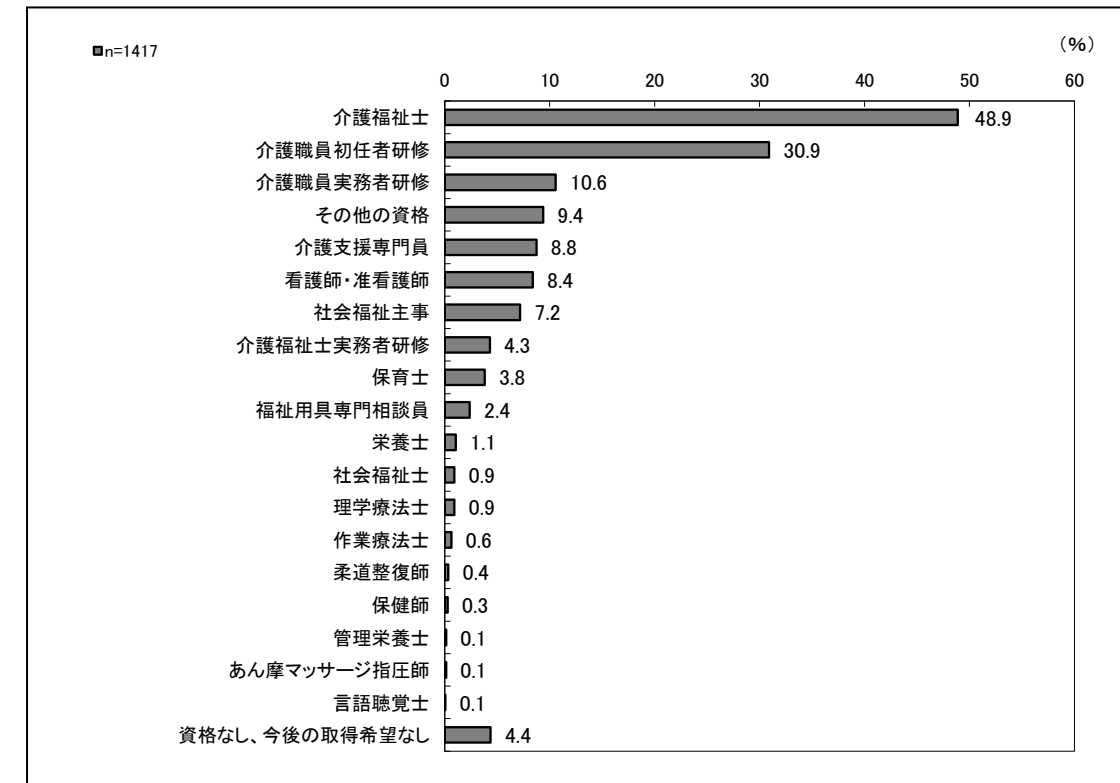
■問4 現在の事業所での勤続年数



(5) 現在持っている資格

資格については、「介護福祉士」(48.9%)が最も多く、次いで「介護職員初任者研修」(30.9%)、「介護職員実務者研修」(10.6%)、「介護支援専門員」(8.8%)、「看護師・准看護師」(8.4%)などの順となっている。なお、「資格なし、今後の取得希望なし」は4.4%となっている。

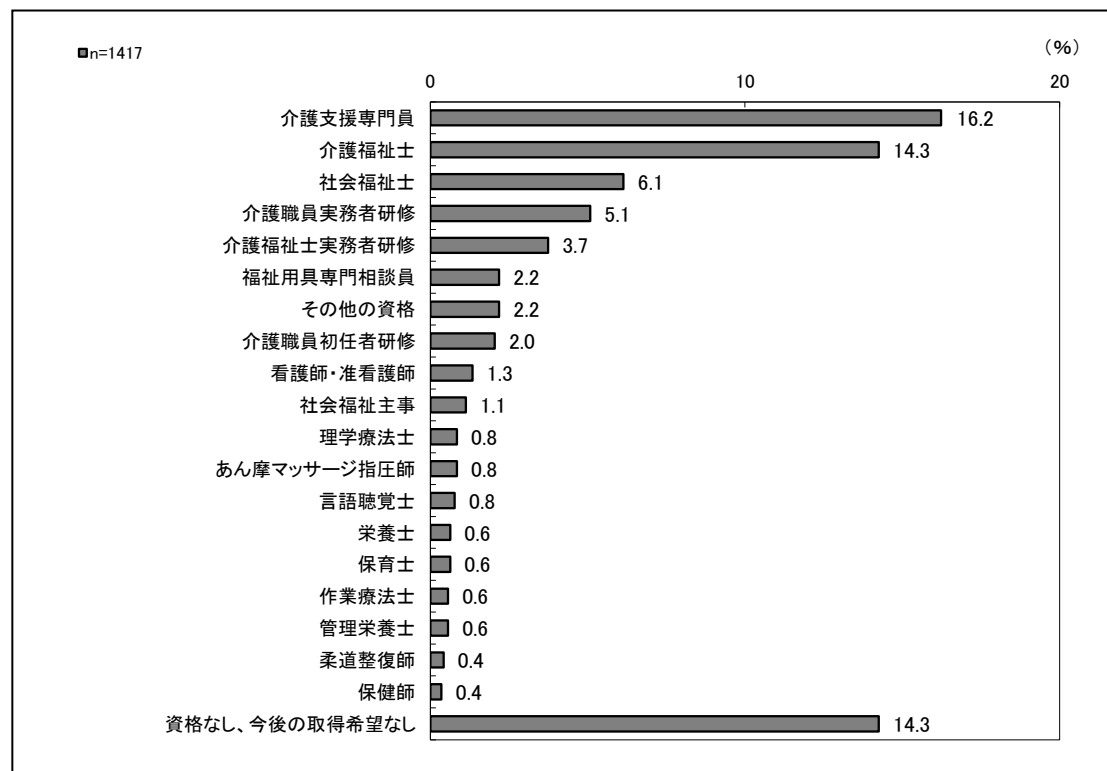
■問5-① 現在持っている資格



(6) 今後取りたいと考えている資格

資格については、「介護支援専門員」(16.2%)が最も多く、次いで「介護福祉士」(14.3%)、「社会福祉士」(6.1%)、「介護職員実務者研修」(5.1%)、「介護福祉士実務者研修」(3.7%)などの順となっている。なお、「資格なし、今後の取得希望なし」は14.3%となっている。

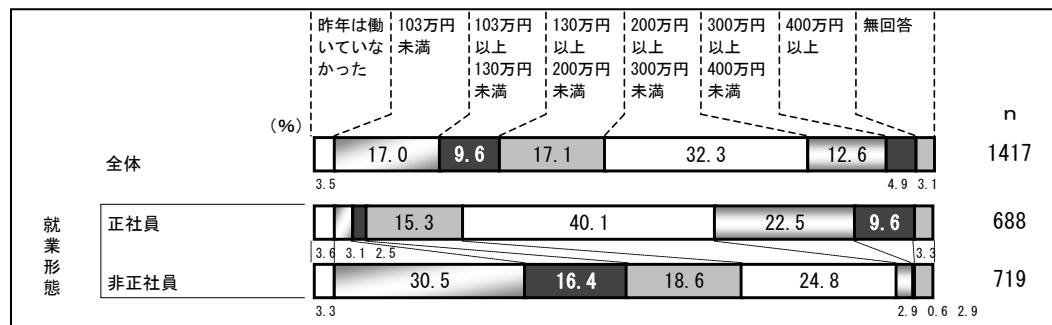
■問5-③ 今後取りたいと考えている資格



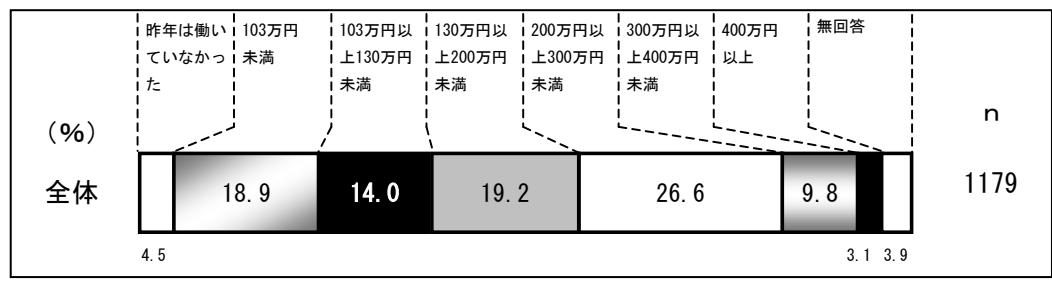
(7) 昨年の年収

昨年の年収については、「200万円以上300万円未満」(32.3%)が最も多く、次いで「130万円以上200万円未満」(17.1%)、「103万円未満」(17.0%)、「300万円以上400万円未満」(12.6%)、「103万円以上130万円未満」(9.6%)、「400万円以上」(4.9%)、「昨年は働いていなかった」(3.5%)の順となっている。

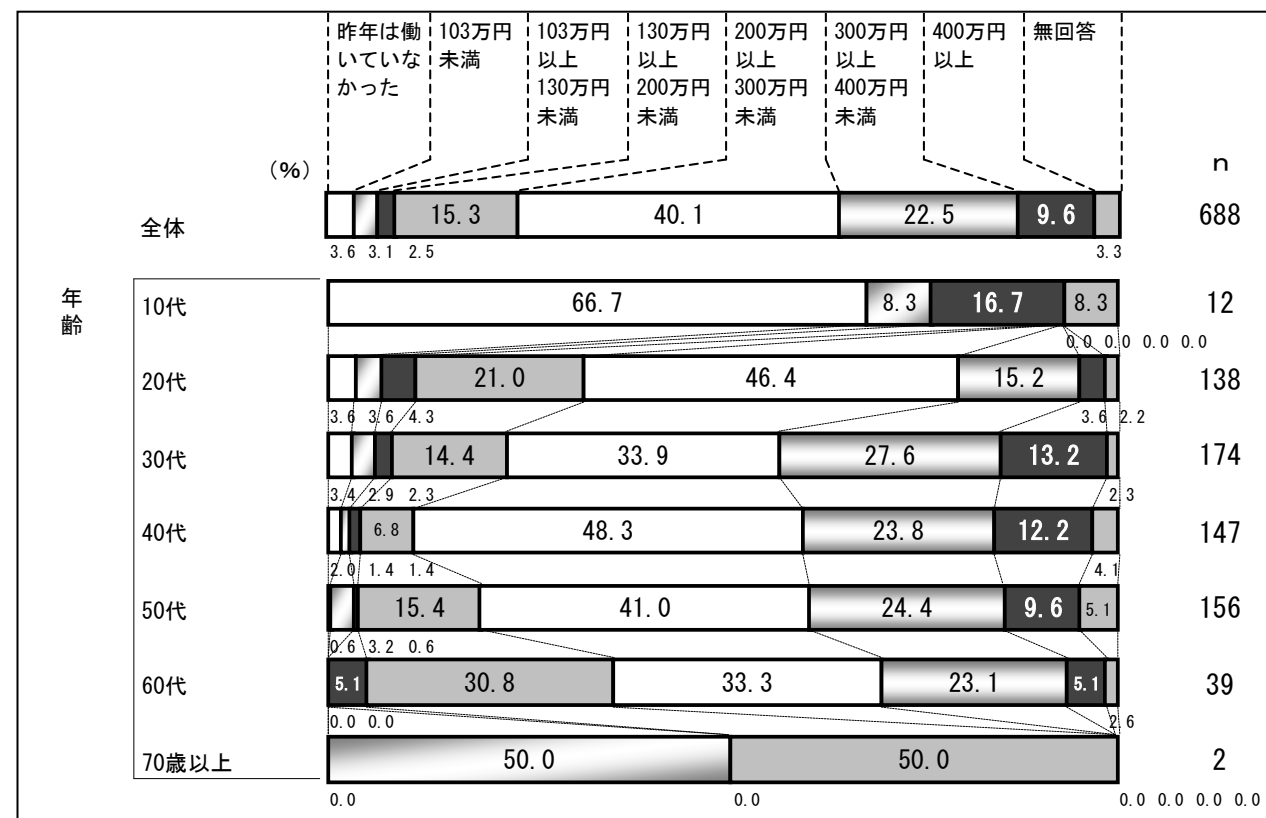
■問10 昨年の年収



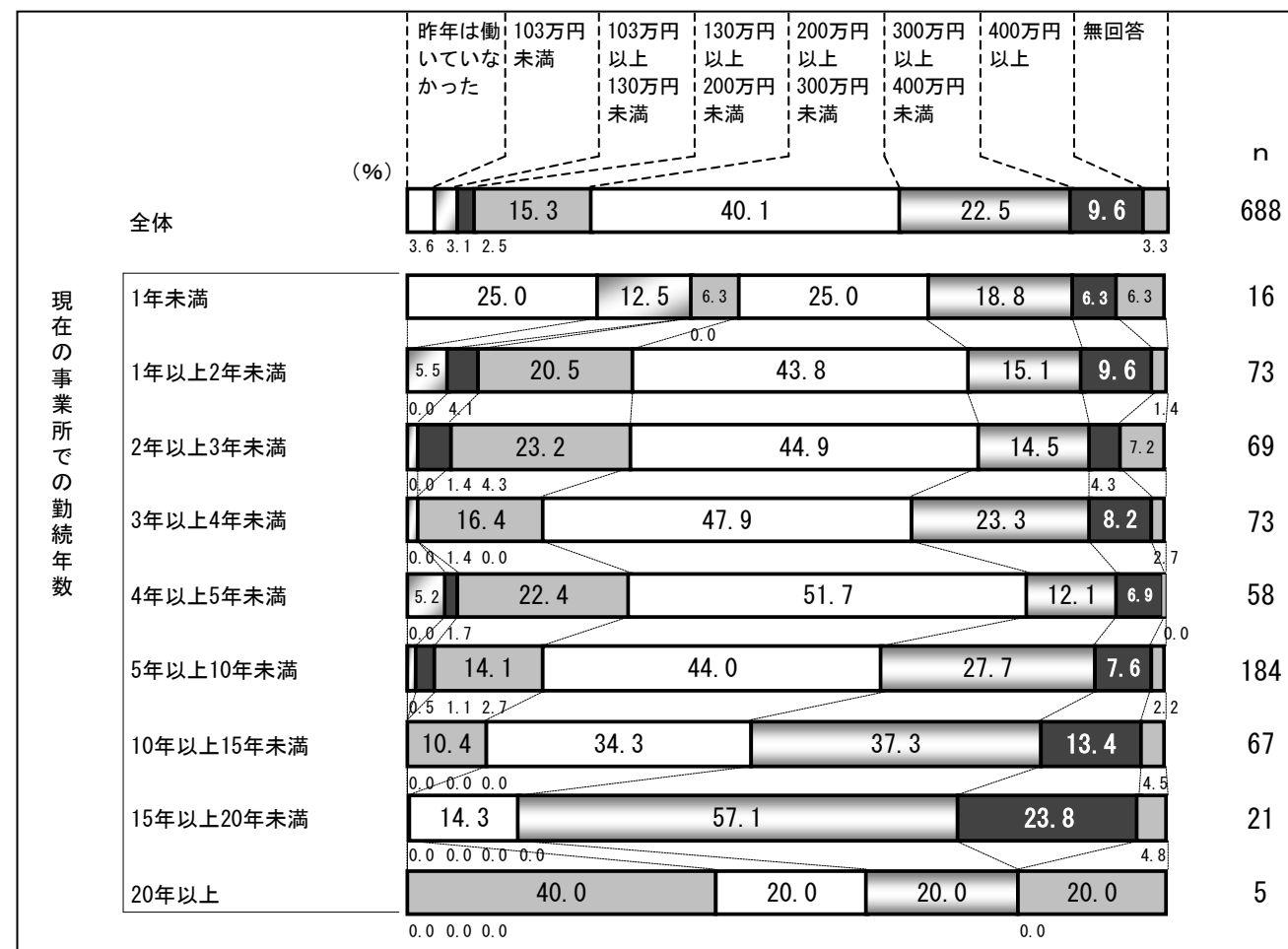
■(参考:平成26年度調査結果)



■回答者の年齢と昨年の年収とのクロス集計結果(正社員のみ)



■現在の事業所での勤続年数と昨年の年収とのクロス集計結果(正社員のみ)



■現在持っている資格と昨年の年収とのクロス集計結果（属性別集計）

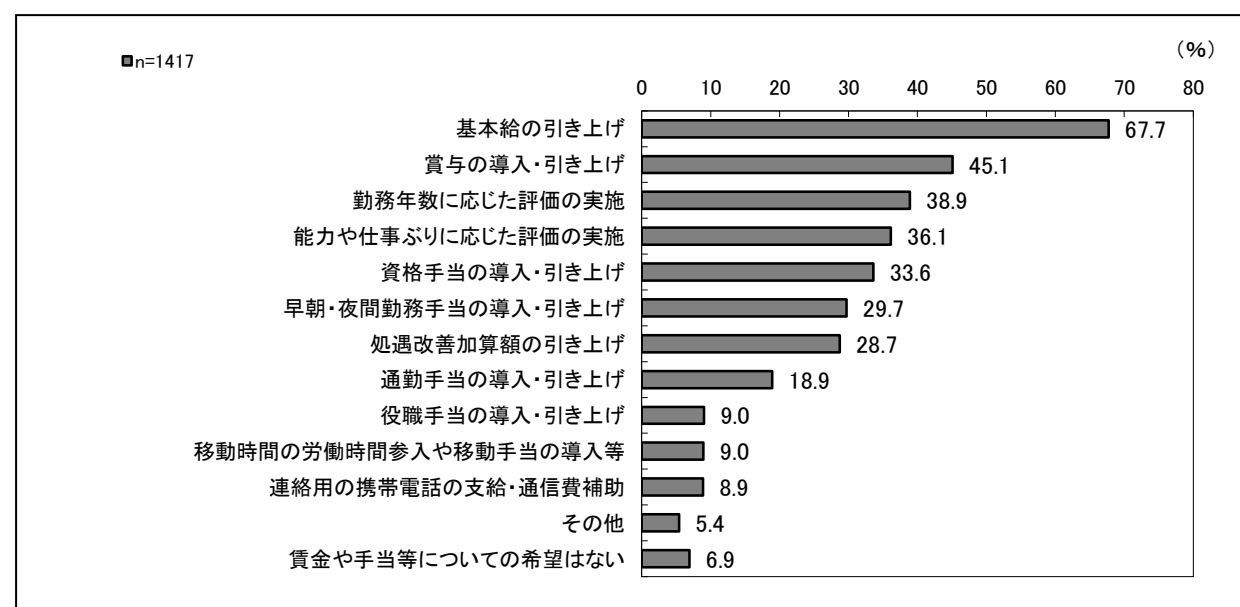
（上位3位、単位：％）

		第1位	第2位	第3位
全体		介護福祉士 60.5	介護職員初任者研修 25.9	介護支援専門員 12.8
昨 年 の 年 収	昨年は働いて いなかった	介護福祉士 44.0	介護職員初任者研修 20.0	作業療法士／理学療法士／ 看護師・准看護師／介護支援 専門員 8.0
	103万円未満	介護職員初任者研修 42.9	介護福祉士 23.8	介護職員実務者研修 9.5
	103万円以上 130万円未満	介護職員初任者研修 70.6	介護福祉士 23.5	介護職員実務者研修 11.8
	130万円以上 200万円未満	介護福祉士 49.5	介護職員初任者研修 37.1	介護職員実務者研修 16.2
	200万円以上 300万円未満	介護福祉士 68.5	介護職員初任者研修 28.6	介護職員実務者研修 9.8
	300万円以上 400万円未満	介護福祉士 69.7	介護支援専門員 21.3	介護職員初任者研修／看護 師・准看護師 16.1
	400万円以上	介護福祉士 48.5	介護支援専門員 37.9	看護師・准看護師 30.3

（8）賃金や手当等についての希望

賃金や手当等についての希望については、「基本給の引き上げ」（67.7％）が最も多く、次いで「賞与の導入・引き上げ」（45.1％）、「勤務年数に応じた評価の実施」（38.9％）、「能力や仕事ぶりに応じた評価の実施」（36.1％）、「資格手当の導入・引き上げ」（33.6％）などの順となっている。なお、「賃金や手当等についての希望はない」は6.9％となっている。

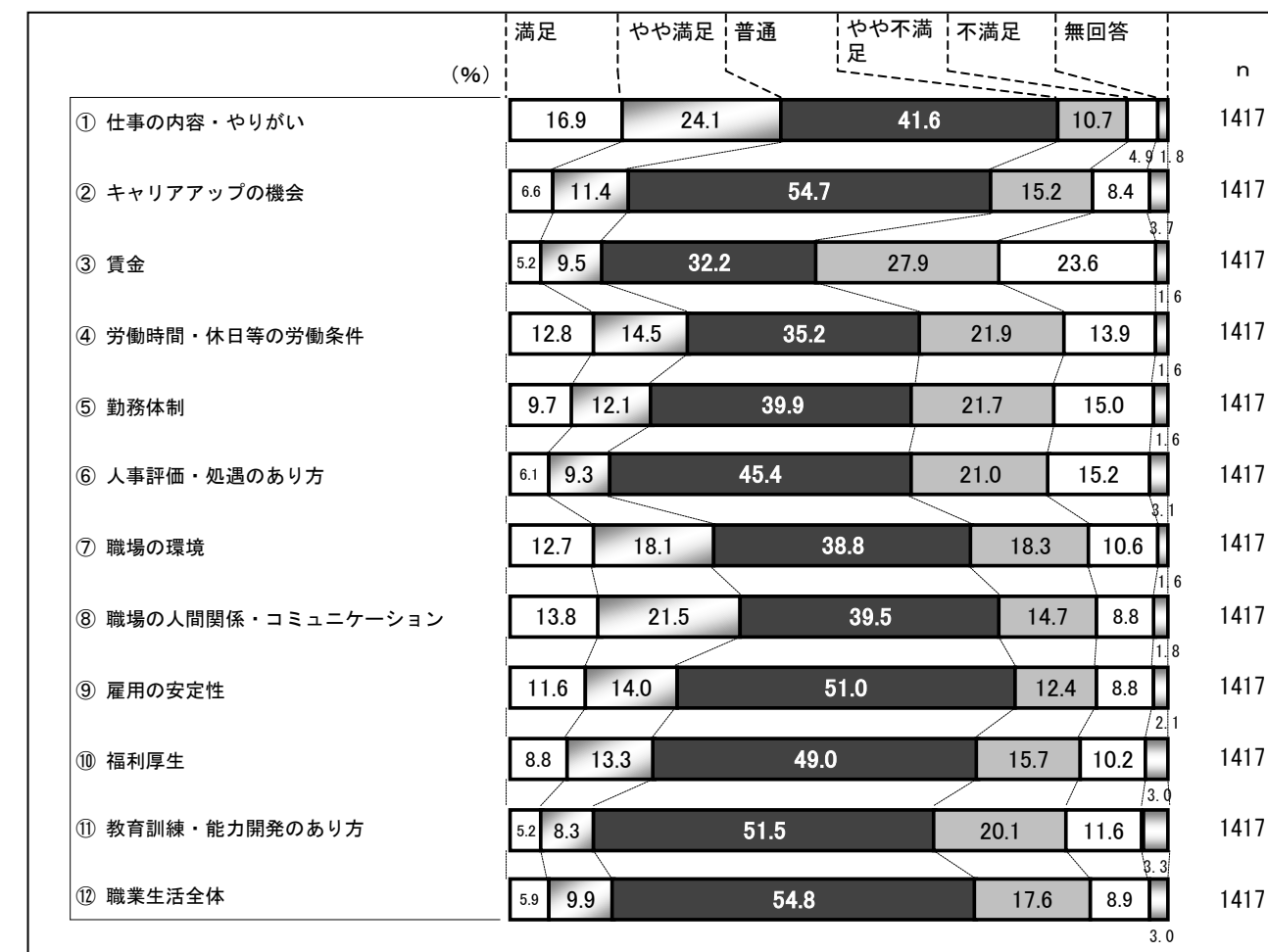
■問11 賃金や手当等についての希望



（9）現在の仕事の満足度

現在の仕事の満足度については、「仕事の内容・やりがい」、「職場の環境」、「職場の人間関係・コミュニケーション」で“満足”が高いが、「賃金」では“不満”が多くなっている。

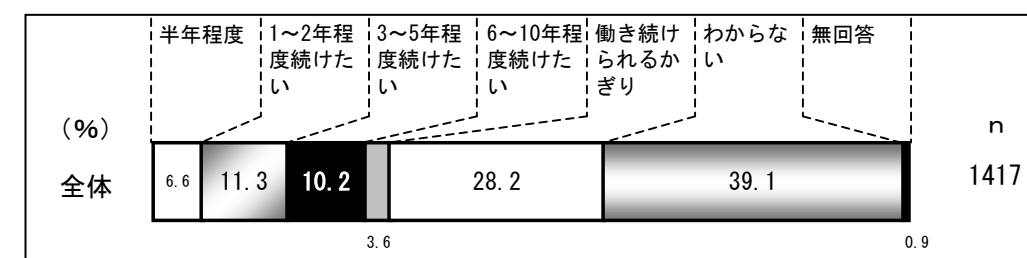
■問13 現在の仕事の満足度



（10）今の勤務先にいつまで勤めたいか

今の勤務先にいつまで勤めたいかについては、「働き続けられるかぎり」（28.2％）が最も多く、次いで「1～2年程度続けたい」（11.3％）、「3～5年程度続けたい」（10.2％）、「半年程度」（6.6％）、「6～10年程度続けたい」（3.6％）となっている。なお、「わからない」は39.1％となっている。

■問15 今の勤務先にいつまで勤めたいか



(11) 労働条件等についての悩み・不安・不満等

現在の仕事の満足度労働条件等についての悩み・不安・不満等については、「人手が足りない」(55.7%)が最も多く、次いで「仕事内容のわりに賃金が低い」(50.9%)、「身体的負担が大きい」(43.6%)、「有給休暇が取りにくい」(41.9%)、「精神的にきつい」(35.2%)などの順となっている。なお、「特に悩み、不安・不満等を感じていない」は6.4%となっている。

■ 問 16 労働条件等についての悩み・不安・不満等

